

平成 24 年度

# 事業年報

千葉県市川健康福祉センター

(千葉県市川保健所)

〒272-0023

市川市南八幡5丁目11番22号

電話 047 (377) 1101 (代)

F A X 047 (379) 6623

U R L <http://www.pref.chiba.lg.jp/kf-ichikawa/>

## 目 次

### 総 括

1 沿 革	1	6 地域・職域連携推進事業	37
2 概 要	2	7 栄養改善事業	38
3 管内の状況	2	8 歯科保健事業	43
4 歴代所長	4	9 精神保健福祉事業	44
5 健康福祉センター(保健所)健康相談	5	10 母子・老人・障害者等福祉事業	50
6 各種委員会	6	11 中核地域生活支援センター連絡調整会議	53
7 機構並びに事務内容	8	12 配偶者暴力相談支援事業	54

### 総務企画課

#### 総務企画課業務概要

1 歳入・歳出決算	12
2 医務関係	14
3 薬務関係	17
4 献血推進事業	20
5 地域保健医療計画の推進	20
6 情報の収集・整理・活用	21
7 各協議会、委員会等の開催状況	23
8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業	23
9 地域保健従事者研修・保健所実習	24
10 広報・啓発事業	25
11 地域防災対策	25

### 地域保健福祉課

#### 地域保健福祉課業務概要

1 保健師関係指導事業	28
2 母子保健事業	30
3 成人・老人保健事業	35
4 性差を考慮した健康支援事業	35
5 自殺対策推進事業	36

### 健康生活支援課

#### 健康生活支援課業務概要

1 結核予防事業	57
2 感染症予防事業	65
3 エイズ予防事業	72
4 特定疾患対策事業	76
5 原爆被爆者対策事業	80
6 食品衛生事業	82
7 狂犬病予防及び動物愛護管理事業	88
8 環境衛生事業	91

### 資料編

1 管内の統計資料	97
2 介護老人保健施設設置状況	100
3 訪問看護ステーション設置状況	100
4 保健センター等設置状況	100
5 学会・研究会における発表	101
6 表彰関係一覧表	102

## 凡 例

- 各表、図は、年とあるものは1月～12月までの暦年、年度とあるものは4月～翌年3月までの事業年度である。
- 各表の数字は、単位未満を四捨五入してある。したがって合計表と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表の符号は、特にことわりのない他は次のとおりである。

「－」	該当なし	「・」	統計項目のありえない場合
「0」	掲載単位に満たないもの	「△」	減少を示す

# 總 括

## 総 括

### 1 沿 革

- 昭和 19 年 10 月 千葉県保健相談所、簡易保険健康相談所、社会保険健康相談所を統合し市川市真間町 4 丁目に開設された。管内(市川市、船橋市、行徳町、南行徳町、浦安町、大柏村、鎌ヶ谷村)
- 昭和 26 年 9 月 船橋保健所が開設されたことに伴い、船橋市及び鎌ヶ谷村が船橋保健所に移管された。
- 昭和 27 年 7 月 市川市八幡町 5-652 に新設移転した。
- 昭和 42 年 6 月 野犬等捕獲抑留に関する事務が東葛飾地区ドッグセンター(現動物愛護センター東葛飾支所)に移管された。
- 昭和 44 年 12 月 市川市南八幡 5-11-22 に庁舎を新築した。(市川市の所有地 2,527.60 m<sup>2</sup>を借地し、鉄筋コンクリート 3 階建、建築延面積 1,158.60 m<sup>2</sup>)
- 昭和 45 年 4 月 食品衛生監視及び指導を円滑に推進するため食品衛生監視機動班が設置され、市川、船橋、松戸、柏及び野田保健所管内の監視、指導にあたった。
- 昭和 49 年 4 月 環境衛生課が新設された。
- 昭和 54 年 4 月 検査課が新設された。
- 平成 4 年 4 月 食品衛生課内の食品衛生監視機動班が廃止され、食品広域監視班が新設され、市川、松戸保健所管内の監視・指導にあたった。
- 平成 9 年 4 月 地域保健法施行にともない、総務課を除いてすべて班体制にし、新たに企画調整班を新設して、地域保健の広域的、専門的、技術的拠点として整備された。  
なお、食品広域監視班の監視区域が変更になり、市川・船橋・習志野保健所管内を担当することになった。
- 平成 12 年 4 月 食品衛生班及び環境衛生班が廃止・統合され、生活衛生課が新設された。  
なお、地域指導班、疾病対策班、精神保健福祉班、検査班が課制となり、それぞれ地域指導課、疾病対策課、精神保健福祉課、検査課が設置された。
- 平成 13 年 4 月 習志野保健所検査課及び船橋保健所検査課が廃止され、検査業務が市川保健所検査課に統合された。
- 平成 15 年 4 月 東葛飾南部で統合された検査業務が見直され、習志野保健所に検査課が設置された。  
(船橋保健所は、平成 14 年船橋市保健所となる。)
- 平成 16 年 4 月 東葛飾支庁社会福祉課と統合され、名称が「市川健康福祉センター(市川保健所)」となった。  
また、センター長は保健所長を兼務、副センター長は保健所次長を兼務することになった。組織も改編し、総務企画課(前総務課・企画調整班)、地域保健福祉課(前地域指導課・支庁社会福祉課の一部)、精神保健福祉課、健康生活支援課(前生活衛生課・疾病対策課・検査課)の 4 課体制となった。  
なお、食品広域監視班は、習志野健康福祉センターに移設され、当センターの業務を兼務することになった。
- 平成 16 年 6 月 配偶者暴力支援センターを併設し、DV相談業務が開始された。
- 平成 17 年 4 月 精神保健福祉課が地域保健福祉課に、また健康生活支援課の検査部門が総務企画課に編入された。
- 平成 20 年 4 月 総務企画課の検査部門が習志野健康福祉センター(習志野保健所)検査課に統合された。食品広域監視班の名称が食品機動監視班に変更になった。
- 平成 25 年 2 月 庁舎の耐震改修工事に伴い、仮事務所へ移転した。(市川市市川南 1-1-1 I-link タウンいちかわザ・タワーズイースト 103)
- 平成 25 年 4 月 組織改正に伴い、副センター長(兼保健所次長)が 3 名となった。また、総務企画課、地域保健課、地域福祉課、疾病対策課、生活衛生課の 5 課体制となった。
- 平成 25 年 10 月 庁舎の耐震改修工事終了に伴い、仮事務所から庁舎へ移転した。(市川市南八幡 5-11-22)

#### 管内市町村の変遷

- 昭和 24 年 11 月 大柏村が市川市に合併した。
- 昭和 30 年 3 月 行徳町が市川市に合併した。
- 昭和 31 年 10 月 南行徳町が市川市に合併した。
- 昭和 56 年 4 月 浦安町が市政施行し、現在の管内は、市川市、浦安市の 2 市である。

## 2 概 要

管内は、市川市及び浦安市の2市である。千葉県西部に位置し、江戸川を境に東京都に隣接するため、郊外住宅都市として近年高層住宅が急増し、人口流入の激しい地域である。

このような状況の中で、住民の保健・医療・福祉に対する要請も多様化、高度化しており、住民のニーズに対応した行政を推進するとともに、住民サービスの向上に努めている。

## 3 管内の状況

### (1) 管内の人口等の概況

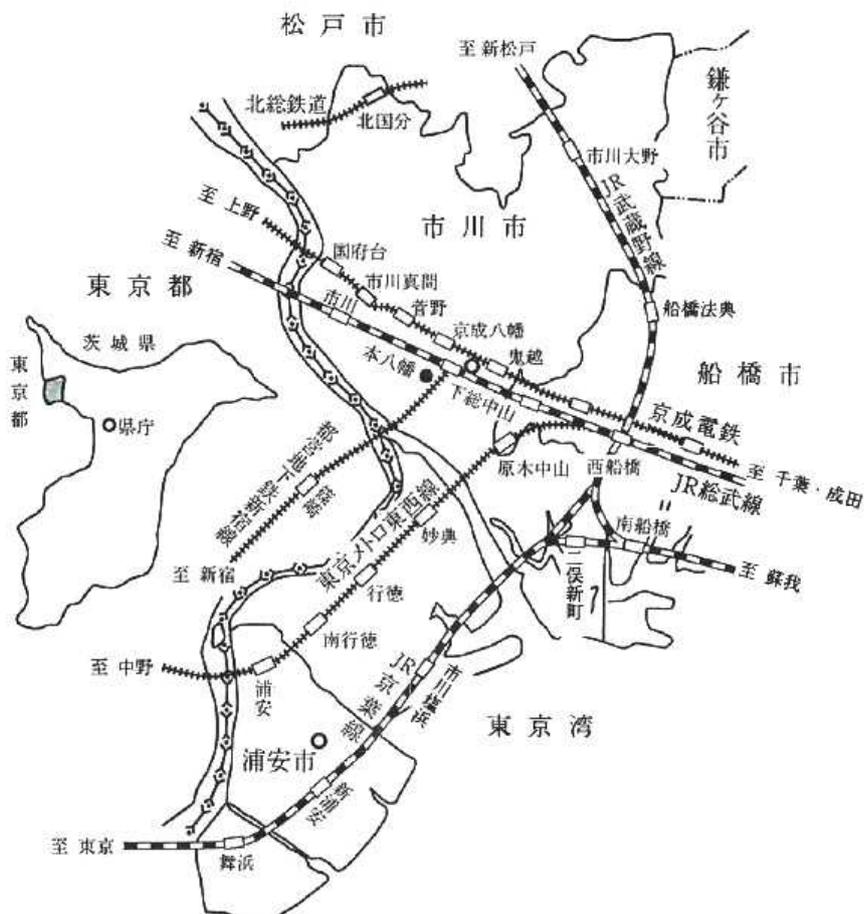
表1. 管内人口等の概況

区 分	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)	人 口 密 度 (人/k m <sup>2</sup> )	面 積 (k m <sup>2</sup> )
管 内	291,067	630,807	8,445	74.69
市 川 市	219,788	468,318	8,158	57.40
浦 安 市	71,279	162,489	9,397	17.29
県 総 数	2,555,771	6,184,553	1,199	5,156.62

(資料) 人口：平成25年4月1日現在 千葉県毎月常住人口調査

面積：国土地理院 平成24年全国都道府県市区町村別面積調

図1. 管内図



(2) 管内人口の年齢構成

管内人口の年齢構成は、表2のとおりで平成24年4月1日現在の年齢3区分によると、0歳～14歳までの年少人口の割合は13.7%、15歳～64歳までの生産年齢人口は69.7%、65歳以上の老年人口は16.5%で、県に比べると生産年齢人口の割合が高く、老年人口の割合が低くなっている。

管内の平成24年4月1日現在の年齢5歳階級別人口構成は図2のとおりである。

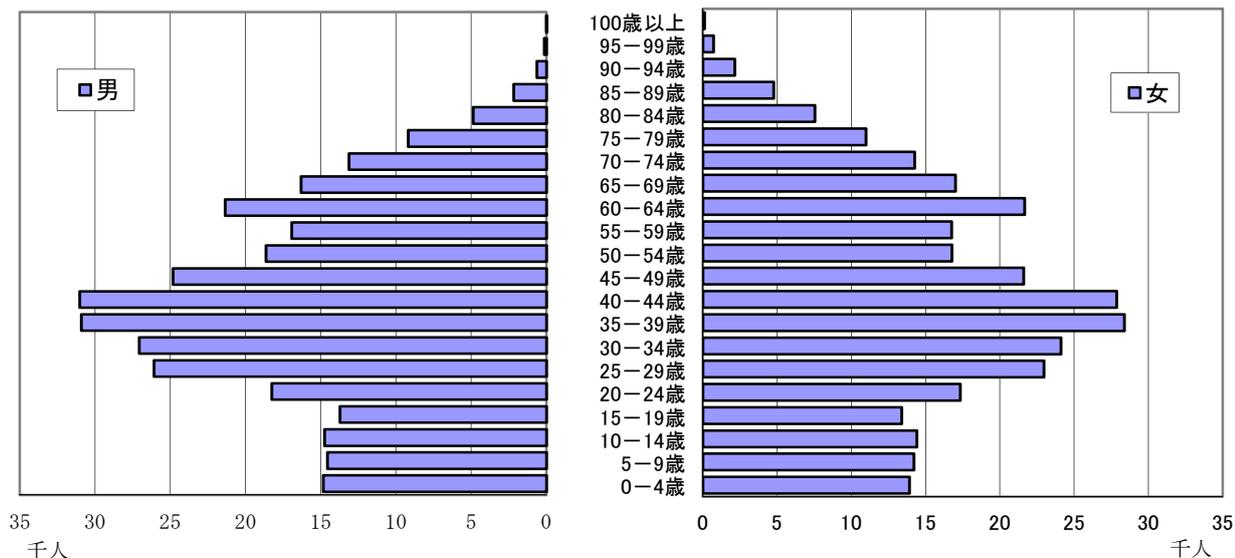
表2. 年齢構成の推移

	年	総人口	年少人口		生産年齢人口		老年人口		不詳	
			0歳～14歳	%	15歳～64歳	%	65歳～	%		%
管内	19	625,294	87,518	(14.0)	452,984	(72.4)	84,792	(13.6)	—	—
	20	630,854	88,147	(14.0)	453,492	(71.9)	89,215	(14.1)	—	—
	21	636,975	88,872	(13.9)	453,940	(71.3)	94,163	(14.8)	—	—
	22	639,334	89,076	(13.9)	452,391	(70.8)	97,867	(15.3)	—	—
	23	639,288	88,764	(13.9)	450,548	(70.5)	99,976	(15.6)	—	—
	24	630,299	86,665	(13.7)	439,631	(69.7)	104,003	(16.5)	—	—
市川市	19	467,398	61,789	(13.2)	336,591	(72.0)	69,018	(14.8)	—	—
	20	470,823	61,995	(13.2)	336,484	(71.5)	72,344	(15.4)	—	—
	21	474,031	62,140	(13.1)	335,728	(70.8)	76,163	(16.1)	—	—
	22	475,294	62,047	(13.1)	334,305	(70.3)	78,942	(16.6)	—	—
	23	474,160	61,658	(13.0)	332,173	(70.1)	80,329	(16.9)	—	—
	24	470,952	60,697	(12.9)	327,001	(69.4)	83,254	(17.7)	—	—
浦安市	19	157,896	25,729	(16.3)	116,393	(73.7)	15,774	(10.0)	—	—
	20	160,031	26,152	(16.3)	117,008	(73.1)	16,871	(10.5)	—	—
	21	162,944	26,732	(16.4)	118,212	(72.5)	18,000	(11.0)	—	—
	22	164,040	27,029	(16.5)	118,086	(72.0)	18,925	(11.5)	—	—
	23	165,128	27,106	(16.4)	118,375	(71.7)	19,647	(11.9)	—	—
	24	159,347	25,968	(16.3)	112,630	(70.7)	20,749	(13.0)	—	—
県総数	19	6,160,519	830,939	(13.5)	4,201,114	(68.2)	1,128,466	(18.3)	—	—
	20	6,199,089	833,409	(13.4)	4,184,741	(67.5)	1,180,939	(19.1)	—	—
	21	6,237,275	835,368	(13.4)	4,163,868	(66.8)	1,238,039	(19.8)	—	—
	22	6,266,608	834,139	(13.3)	4,149,895	(66.2)	1,282,574	(20.5)	—	—
	23	6,277,160	832,370	(13.3)	4,138,283	(65.9)	1,306,507	(20.8)	—	—
	24	6,258,078	821,274	(13.1)	4,081,296	(65.2)	1,355,508	(21.7)	—	—

(資料) 登録人口 (各年4月1日現在)

図2 市川健康福祉センター（市川保健所）管内年齢5歳階級別人口構成図

（平成24年4月1日現在）



年齢区分	男	女	計	年齢区分	男	女	計
0-4歳	14,849	13,907	28,756	55-59歳	16,940	16,740	33,680
5-9歳	14,553	14,203	28,756	60-64歳	21,370	21,658	43,028
10-14歳	14,759	14,394	29,153	65-69歳	16,314	17,010	33,324
15-19歳	13,735	13,389	27,124	70-74歳	13,121	14,258	27,379
20-24歳	18,270	17,328	35,598	75-79歳	9,193	10,982	20,175
25-29歳	26,085	22,950	49,035	80-84歳	4,866	7,538	12,404
30-34歳	27,068	24,111	51,179	85-89歳	2,191	4,759	6,950
35-39歳	30,928	28,364	59,292	90-94歳	639	2,150	2,789
40-44歳	31,026	27,851	58,877	95-99歳	146	718	864
45-49歳	24,831	21,584	46,415	100-104歳	18	100	118
50-54歳	18,640	16,763	35,403	合計	319,542	310,757	630,299

資料：市川市(24年3月31日)及び浦安市登録人口

#### 4 歴代所長

表3 歴代所長

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
初代	陳 神 伝	昭和20.10.1～20.11.16	12代	山 田 裕 巳	平成2.4.1～5.12.31
2代	大 石 巖	昭和20.11.17～26.7.15	事務取扱	服 部 隆 男	平成6.1.1～6.3.31
3代	北 原 圭 三	昭和26.7.16～30.3.31	13代	服 部 隆 男	平成6.4.1～7.3.31
4代	高 塚 太 吉	昭和30.4.1～36.4.30	14代	今 留 淳	平成7.4.1～9.3.31
5代	内 田 早 苗	昭和36.5.1～39.3.31	15代	井 上 孝 夫	平成9.4.1～11.3.31
6代	坂 口 孝 友 郎	昭和39.4.1～48.3.31	16代	安 藤 由 記 男	平成11.4.1～16.3.31
7代	沖 山 鎌 三 郎	昭和48.4.1～55.3.31	17代	渡 邊 義 郎	平成16.4.1～20.3.31
8代	稲 田 正 實	昭和55.4.1～58.3.31	18代	児 玉 賀 洋 子	平成20.4.1～22.3.31
9代	藤 本 辰 一	昭和58.4.1～60.3.31	19代	久 保 秀 一	平成22.4.1～25.3.31
10代	村 上 泰 邦	昭和60.4.1～61.3.31	20代	江 口 弘 久	平成25.4.1～
11代	今 関 治 邦	昭和61.4.1～平成2.3.31			

5 市川健康福祉センター(市川保健所)健康相談

表4. 健康相談及び検査の日

(平成25年4月1日現在)

区 分		曜 日	時 間	備 考
遺 伝 相 談		年4回 第3金曜日	13:00～16:00	予約制
D V 相 談		毎週金曜日	9:00～12:00 13:00～17:00	専用電話による予約制 専用電話 047-377-1199
精 神 保 健 福 祉 相 談		第2月・3火・4水曜日 第1金曜日 <sup>※)</sup>	13:30～15:30	予約制 ※) 浦安市健康センターで 実施
結核管理・接触者健康診断		第1・3水曜日 第4水曜日	9:00～10:00 14:30～15:00	対象者に通知(仮庁舎の 間は実施しない。)
H I V 相 談 ・ 検 査	抗 体 検 査	第1・3木曜日	13:30～14:00	予約制(仮庁舎の間は実 施しない。)
	夜間抗体検査	第1木曜日	17:30～19:00	予約制(仮庁舎の間は実 施しない。)
腸 内 細 菌 検 査		第2・4月曜日 (一部変更あり)	9:00～10:30	有料

## 6 各種委員会

表5-1) 市川健康福祉センター運営協議会委員名簿

(平成25年10月1日現在)

(順不同・敬称略)

現 職 名	氏 名
市 川 市 長	大久保 博
浦 安 市 長	松 崎 秀 樹
千 葉 県 議 会 議 員	赤 間 正 明
千 葉 県 議 会 議 員	水 野 文 也
千 葉 県 議 会 議 員	プ リ テ ィ 長 嶋
千 葉 県 議 会 議 員	坂 下 し げ き
千 葉 県 議 会 議 員	鈴 木 衛
千 葉 県 議 会 議 員	岡 田 幸 子
千 葉 県 議 会 議 員	内 田 悦 嗣
千 葉 県 議 会 議 員	矢 崎 堅 太 郎
市 川 市 医 師 会 会 長	吉 岡 英 征
浦 安 市 医 師 会 会 長	小 林 澄 子
市 川 市 歯 科 医 師 会 会 長	長 谷 川 勝
浦 安 市 薬 剤 師 会 会 長	高 橋 春 夫
東京ベイ・浦安市川医療センター長	藤 谷 茂 樹
国立国際医療研究センター国府台病院院長	上 村 直 実
千葉県看護協会市川地区部会長	渡 邊 一 枝
和洋女子大学家政学部准教授	大 河 原 悦 子
市川保健所管内食品衛生協会会長	宇 田 川 正 美
市 川 市 福 祉 公 社 理 事 長	伊 藤 常 矩
浦 安 市 社 会 福 祉 協 議 会 会 長	宇 田 川 精 一

表5-2) 感染症診査協議会委員名簿

(平成25年4月1日現在)

(敬称略)

現 職 名	氏 名
小 林 呼 吸 器 科 外 科 医 院 院 長	小 林 延 年
財団法人化学療法研究会化学療法研究所附属病院呼吸器センター部長	増 山 英 則
山 口 医 院 勤 務	山 口 隆
東京ベイ・浦安市川医療センター感染対策室長	北 菌 英 隆
元市川健康福祉センター副センター長	乙 益 弘 子

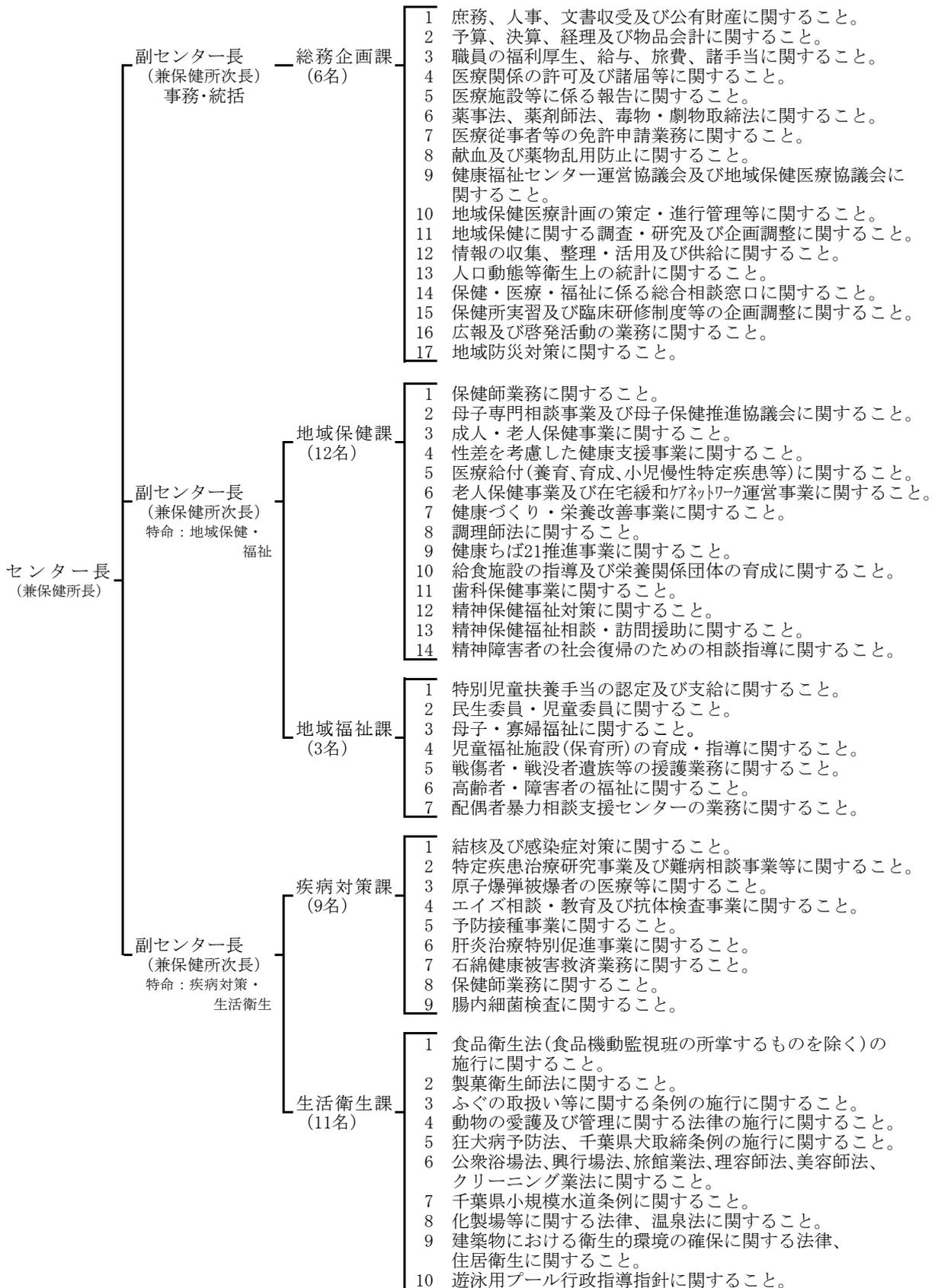


表6 職員数

(平成25年12月1日現在)

課名等 職種名		センター長(所長)	副センター長(次長)	総務企画課	地域保健課	地域福祉課	疾病対策課	生活衛生課	計
計		1	3	6	12	4(1)	17(8)	15(4)	58(13)
事務職員			1	4	4	4(1)	1		14(1)
技術職員		1	2	2	8		16(8)	15(4)	44(12)
技術職員の内訳	医師	1					1(1)		2(1)
	獣医師		1					5(2)	6(2)
	薬剤師			2			1(1)	5(1)	8(2)
	保健師		1		4		7		12
	看護師				1				1
	栄養士				3			1(1)	4(1)
	臨床検査技師						6(6)	2	8(6)
	診療放射線技師						1		1
	食品衛生監視員							1	1
環境衛生監視員							1	1	
職名別	センター長(所長)	1							1
	副センター長(次長)		3						3
	課長				1	1	1	1	4
	主幹								
	副主幹			1	1		3(2)	4(1)	9(3)
	主査				1		1(1)		2(1)
	上席専門員			1			1(1)	3(1)	5(2)
	副主査			1		1(1)	1		3(1)
	専門員						4(4)	4(1)	8(5)
	上席精神保健福祉相談員								
	精神保健福祉相談員					4			4
	主任医師								
	主任保健師					3	2		5
	主任看護師								
主任主事						1		1	
主任技師							1(1)	1(1)	
主事			3			1		4	
技師					2		4	2	8

・資格免許職員の内訳については、主たる職種による。また、( )内は兼務職員の内数である。

表7 職員名簿

(平成25年12月1日現在)

センター長 (兼保健所所長) (技)			江口 弘久		
副センター長 (兼保健所次長) (事)			秋山 武之		
副センター長 (兼保健所次長) (技)			石川 桂一		
副センター長 (兼保健所次長) (技)			内本 美鈴		
課名	職名	氏名	課名	職名	氏名
総務企画課	課長事務取扱 (事)	秋山 武之	疾病対策課	課長 (技)	池田 美佐子
	副主幹 (技)	武内 博文		副主幹 (技)	梁瀬 和美
	上席専門員	高橋 一高		副主査 (事)	川名 真佐代
	副主査 (事)	岩丸 希望		主任保健師	石山 紀子
	主事	川島 孝平		主任保健師	岩井 亜矢子
	主事	木幡 雄太		技師	蛭沢 宏美
地域保健課	主事	平出 哲朗		技師	菅野 千里
	課長 (技)	石原 徳子		技師	横田 智也
	副主幹 (技)	田村 美代子		技師	栗飯原 綾佳
	主査 (技)	林 明己		(兼)主査 (技)	影山 育子
	主任保健師	石原 久美子		(兼)副主幹 (技)	土田 千鶴子
	精神保健福祉相談員	平林 仁美		(兼)副主幹 (技)	三村 由紀子
	精神保健福祉相談員	篠田 紫織	(兼)上席専門員	三宅 松枝	
	精神保健福祉相談員	牧野 聡	(兼)専門員	下田 智子	
	主任保健師	齋藤 怜子	(兼)専門員	山口 恵美子	
	主任保健師	杉本 真理子	(兼)専門員	八幡 瞳	
地域福祉課	技師	田邊 雅子	(兼)専門員	黒澤 千佳子	
	技師	伊藤 恵美	課長 (技)	関根 勇司	
	精神保健福祉相談員	滝口 敬	副主幹 (技)	神谷 康祐	
	地域福祉課	課長 (事)	瀬戸 修	副主幹 (技)	西村 真紀
		主任主事	石戸谷 浩江	副主幹 (技)	平田 幸代
		主事	豊田 卓也	上席専門員	新崎 哲也
(兼)副主査 (事)		加茂下 和子	上席専門員	植野 美保	
生活衛生課				専門員	別宮 由佳
				専門員	小野塚 珠子
	専門員			福岡 知美	
	技師			池田 俊介	
	技師			追立 のり子	
	(兼)副主幹 (技)			川口 直樹	
	(兼)上席専門員			吉野 義昭	
	(兼)専門員			原田 利栄	
	(兼)主任技師			岡田 ひとみ	

# 課 画 企 務 總

## 総務企画課業務概要

総務企画課は、平成 16 年度より総務課と企画調整班を統合して再編され、平成 17 年度からは新たに検査業務が加わったが、平成 20 年度は総務企画課の検査業務がすべて習志野健康福祉センターに移管され、当センターでは受付および検査結果の交付のみとなった。

平成 24 年度の総務企画課の業務は、庶務、医務、薬務、献血、検査及び薬物乱用防止対策に関する業務のほか、保健医療計画の推進、情報の収集・整理及び活用の推進、保健・医療・福祉の連携促進、人口動態統計や各種厚生統計調査等の業務を実施した。

また、庁舎の耐震改修工事に関する業務も行った。

### 庶務関係

所内の庶務、人事、財産管理、予算の執行、決算等の業務を行った。

### 医務、薬務関係

病院、診療所、薬局等の監視指導及び医師、看護師、薬剤師等の免許交付申請等の業務を行った。

### 献血関係

管内の献血目標を達成するため、管内 2 市等の協力を得て街頭キャンペーン等の広報活動を実施した。

### 薬物乱用防止対策事業

薬物乱用防止指導員市川健康福祉センター地区協議会の協力を得て街頭キャンペーンや薬物乱用防止教室等を実施した。

### 地域保健医療計画関係

千葉県保健医療計画の基本理念に基づき策定された地域保健医療計画について、二次保健医療圏域ごとに圏域内の市、保健医療機関、団体等で構成された協議会（東葛南部地域保健医療協議会）が設置されており、当該協議会において計画の推進を協議した。県健康福祉センターは協議会の運営、計画の進行・管理の役割を担っている。

※東葛南部保健医療協議会（市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）

習志野健康福祉センター・市川健康福祉センター・船橋市保健所管内

## 1 歳入・歳出決算

### (1) 歳 入

平成 24 年度の歳入総額は 22,890,929 円で、その内訳は一般会計の第 6 款分担金及び負担金が 7,645,539 円、第 7 款使用料及び手数料が 15,057,850 円、第 13 款諸収入が 118,040 円、特別会計母子寡婦福祉資金が 69,500 円である。

なお、前年度に比べて、総額で 2,224,161 円(8.9%)の減少となった。

表 1 - (1) 歳 入 決 算 書

(単位：円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
平 成 22 年 度	44,353,266	21,974,688	22,378,578
平 成 23 年 度	34,293,621	25,115,090	9,178,531
平 成 24 年 度	29,879,486	22,890,929	6,988,557
一 般 会 計	23,013,160	22,821,429	191,731
6 款 分 担 金 及 び 負 担 金	7,837,270	7,645,539	191,731
1 項 負 担 金	7,837,270	7,645,539	191,731
3 目 衛 生 費 負 担 金	7,837,270	7,645,539	191,731
1 節 公 衆 衛 生 総 務 費 負 担 金	7,793,400	7,601,669	191,731
2 節 精 神 保 健 福 祉 費 負 担 金	43,870	43,870	0
7 款 使 用 料 及 び 手 数 料	15,057,850	15,057,850	0
2 項 手 数 料	15,057,850	15,057,850	0
3 目 衛 生 手 数 料	2,885,900	2,885,900	0
3 節 細 菌 検 査 手 数 料	2,885,900	2,885,900	0
8 目 証 紙 収 入	12,171,950	12,171,950	0
1 節 証 紙 収 入	12,171,950	12,171,950	0
13 款 諸 収 入	118,040	118,040	0
7 項 雑 入	118,040	118,040	0
1 目 雑 入	118,040	118,040	0
13 節 雑 入	118,040	118,040	0
特 別 会 計 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	6,866,326	69,500	6,796,826
2 款 諸 収 入	6,866,326	69,500	6,796,826
2 項 雑 入	6,866,326	69,500	6,796,826
1 目 雑 入	6,866,326	69,500	6,796,826
1 節 雑 入	6,866,326	69,500	6,796,826

(2) 歳 出

表1-(2) 歳 出 決 算 書

(単位：円)

科 目	支 出 額
平成 22 年 度	171,424,943
平成 23 年 度	174,443,758
平成 24 年 度	218,002,545
一 般 会 計	217,962,545
3 款 民 生 費	44,684,318
4 款 衛 生 費	173,278,227
特別会計 母子寡婦福祉資金	40,000

(1) 医療関係施設の現況

平成24年度末現在で、管内の医療施設のうち、病院は18施設(4,259床)、診療所は759施設(225床)である。診療所の内訳としては、一般診療所が407施設(有床23施設・無床384施設)、歯科診療所が352施設である。

また、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律に基づく施術所は、373施設で、そのうち、260施設であん摩等の施術を、295施設ではりの施術を、288施設できゅうの施術を行なっている。柔道整復師法に基づく施術所は、208施設である。

表2-1 医療関係施設・病床数

平成25年3月31日現在

区分	施設数														病床数									
	病院				一般診療所		歯科診療所		助産所		施術所				歯科 技工 所	病院					診療所			
	計	地域医療支援	一般	精神	有床	無床	有床	無床	有床	無床	あん摩・指圧	マッサージ・指圧	はり	きゅう		柔道整復	計	一般	療養	結核	精神	感染症	一般	療養
管内	22	19	-	17	2	26	372	-	348	-	9	254	281	273	193	73	4,495	3,152	384	88	867	4	248	11
	23	18	-	16	2	26	378	-	351	-	11	260	294	288	194	75	4,353	3,065	372	45	867	4	248	11
	24	18	-	16	2	23	384	-	352	-	12	260	295	288	208	75	4,259	3,026	368	44	817	4	225	11
市川市	22	15	-	13	2	18	282	-	259	-	7	202	225	219	151	60	3,366	2,056	355	88	867	-	177	11
	23	14	-	12	2	18	287	-	264	-	7	207	233	229	153	62	3,224	1,969	343	45	867	-	177	11
	24	14	-	12	2	16	288	-	263	-	8	204	233	227	166	62	3,130	1,930	339	44	817	-	156	11
浦安市	22	4	-	4	-	8	90	-	89	-	2	52	56	54	42	13	1,129	1,096	29	-	-	4	71	-
	23	4	-	4	-	8	91	-	87	-	4	53	61	59	41	13	1,129	1,096	29	-	-	4	71	-
	24	4	-	4	-	7	96	-	89	-	4	56	62	61	42	13	1,129	1,096	29	-	-	4	69	-

1. 施術所数は、業務の種別ごとに計上
2. 病床数は、使用許可済数を計上

(2) 主な医療従事者の状況

表2- (2) 管内における医療従事者の状況

保健医療圏名		医師 〔人口〕 〔10万対〕	歯科医師 〔人口〕 〔10万対〕	薬剤師 〔人口〕 〔10万対〕	保健師 〔人口〕 〔10万対〕	助産師 〔人口〕 〔10万対〕	看護師 〔人口〕 〔10万対〕	准看護師 〔人口〕 〔10万対〕
平成22年度	管内	970 (151.8)	440 (68.9)	1,118 (175.0)	135 (21.1)	98 (15.3)	2,797 (437.9)	590 (92.4)
	千葉県	10,584 (170.3)	4,951 (79.6)	12,254 (197.1)	1,820 (29.3)	1,121 (18.0)	32,552 (523.7)	11,634 (187.2)
	全国	295,049 (230.4)	101,576 (79.3)	276,517 (215.9)	45,028 (35.2)	29,672 (23.2)	952,723 (744.0)	368,148 (287.5)
平成20年度	管内	1,034 (162.8)	472 (74.3)	1,074 (169.1)	135 (21.3)	103 (16.2)	2,706 (426.1)	622 (97.9)
	千葉県	10,228 (167.1)	4,930 (80.5)	12,227 (199.7)	1,743 (28.5)	992 (16.2)	29,373 (479.8)	11,740 (191.8)
	全国	286,699 (224.5)	99,426 (77.9)	267,751 (209.7)	43,446 (34.0)	27,789 (21.8)	877,182 (687.0)	375,042 (293.7)
平成18年度	管内	926 (148.1)	403 (64.4)	990 (158.3)	114 (18.2)	105 (16.8)	2,460 (393.4)	601 (96.1)
	千葉県	9,662 (159.1)	4,695 (77.3)	11,190 (184.2)	1,606 (26.4)	1,007 (16.6)	26,656 (438.9)	11,894 (195.8)
	全国	277,927 (217.5)	97,198 (76.1)	252,533 (197.6)	40,191 (31.5)	25,775 (20.2)	811,972 (635.5)	382,149 (299.1)

(出典) 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)、千葉県衛生統計年報  
衛生行政報告例(厚生労働省)、千葉県看護の現況

(使用人口) 平成18年度: 総務省統計局発表 平成18年10月1日現在推計人口  
(管内人口は千葉県毎月常住人口 平成18年10月1日現在)  
平成20年度: 総務省統計局発表 平成20年10月1日現在推計人口  
(管内人口は千葉県毎月常住人口 平成20年10月1日現在)  
平成22年度: 平成22年国勢調査人口等基本集計

(3) 医療機関への立入検査

医療法第25条第1項の規定に基づき医療機関への立入検査を計画的に実施している。

立入検査は、病院・診療所などが医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正な管理を行っているか否かについて検査するもので、医療機関を科学的かつ適正な医療を提供する場にふさわしいものとするを目的として、千葉県医療機関立入検査実施要綱により実施した。

市川市・浦安市内の18病院に対し、医療監視員で構成する立入検査班を編成して18日間をかけ、医務、薬務、看護、栄養、放射線、食品、環境、検査関係等の各分野にわたる立入検査を実施した。

立入検査の結果、不適合事項となった事項を通知し改善状況について報告を受けた。

また、改善が望ましい内容は、指導事項として病院に通知した。

入院設備のある有床の診療所に対しては、5か所の立入検査を実施し、適宜指導した。

(4) 各種免許の取扱い状況

平成24年度の医師、歯科医師、薬剤師、保健師、看護師等の各種免許証の交付申請、書換え交付申請等の受理件数は1,060件であった。

表2-(4) 各種免許取扱い件数の推移

免許種類		取扱件数	件数		
			22年度	23年度	24年度
厚生労働大臣	医師	67	60	70	
	歯科医師	38	37	33	
	薬剤師	70	75	105	
	保健師	139	98	98	
	助産師	27	20	12	
	看護師	397	363	348	
	理学療法士	54	36	47	
	作業療法士	19	23	16	
	臨床検査技師	28	18	34	
	診療放射線技師	13	17	22	
	衛生検査技師	32	1	1	
	視能訓練士	9	5	15	
	歯科技工士	6	9	6	
管理栄養士	86	51	69		
知事	准看護師	51	45	33	
	栄養士	116	104	116	
	医薬品登録販売者	69	54	35	
総数		1,221	1,016	1,060	

### 3 薬務関係

(1) 薬事関係施設の現状

管内の薬局、医薬品販売業、医療機器等販売・賃貸業、毒物劇物販売業等の施設総数は、24年度末現在2,105施設で、業態別、年度別施設数の推移は表3-(1)のとおりである。

表3-(1) 薬事関係施設数及び開設許可等件数

(単位：件)

区分 業種	管内			市川市			浦安市			年度中の 許可等件数		
	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	新規	廃止	更新
総数	1,985	2,057	2,105	1,424	1,507	1,566	561	550	541	118	70	73
医薬品製造業（薬局）	32	29	33	26	23	26	6	6	7	4	0	4
医薬品製造販売業（薬局）	32	29	33	26	23	26	6	6	7	4	0	4
薬局	193	204	207	147	155	158	46	49	49	16	13	26
店舗販売業	78	88	87	55	60	60	23	28	27	9	10	0
卸売販売業	23	22	30	15	15	23	8	7	7	7	2	5
薬種商販売業	2	0	0	2	0	0	-	-	-	-	-	-
医薬品特例販売業	6	4	0	6	4	0	-	-	-	-	4	-
高度管理医療機器等販売業	176	190	196	120	128	137	56	62	59	20	13	9
管理医療機器販売業	805	812	838	572	598	625	233	214	213	43	12	-
高度管理医療機器等賃貸業	57	66	64	36	43	43	21	23	21	8	10	4
管理医療機器賃貸業	423	460	466	289	333	344	134	127	122	3	0	-
毒物劇物製造業	9	9	9	9	9	9	-	-	-	-	-	-
毒物劇物輸入業	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-
毒物劇物販売業	135	132	130	108	105	104	27	27	26	4	6	21
毒物劇物業務上取扱者（令第41条）	10	8	8	9	7	7	1	1	1	-	-	-
特定毒物研究者	2	2	2	2	2	2	-	-	2	-	-	-
特定毒物使用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 薬事監視

薬事法その他関係法例に基づき、薬局、医薬品販売業者及び医療機器販売・賃貸業者等に対して薬事監視を実施した。  
平成24年度の監視状況は表3-(2)のとおり421件の監視を実施し、34施設に違反が認められた。

表3-(2) 薬事監視状況

(単位：件)

業種	区分	許可・届出施設数	立施行入施設検査数	違反発見施設数	違反発見数														処分件数						告発件数	
					無許可	無承認品	不良品	不正表示品	虚偽大広告等	毒劇薬の譲渡等	毒劇薬陳列	貯蔵薬品	処方せん医薬品	の譲渡記録等	制限品目の販売	構造設備の不備	薬局等の管理	管理者の義務	休廃止等の届出	開設守り事項	その他	指導	説諭	報告書		誓約書
平成22年度		1,808	261	58	-	-	-	-	-	-	6	5	-	2	5	4	21	7	22	48	1	7	-	2	-	-
平成23年度		1,904	484	55	3	-	-	-	-	-	2	-	-	4	2	16	14	8	17	50	-	5	-	-	-	-
平成24年度		1,948	421	34	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	8	4	-	21	32	-	2	-	-	-	-
医薬品	薬局	207	59	20	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	4	1	-	16	19	-	1	-	-	-	-
	製造業薬局	33	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造販売業薬局	33	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	店舗販売業	87	25	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	3	-	1	-	-	-	-
	卸売販売業	30	9	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
	薬種商販売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特例販売業	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配置従事者	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務上取扱施設	-	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬品	販売業	-	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業務上取扱施設	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化粧品	販売業	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業務上取扱施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療機器	販売業	高度管理医療機器等	196	46	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-
		管理医療機器	835	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		一般医療機器	-	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	賃貸業	高度管理医療機器等	64	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		管理医療機器	463	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		一般医療機器	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務上取扱施設	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(3) 毒物劇物監視

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業者等に対して実施した。

平成24年度は、農薬危害防止運動月間及び一斉取締り期間を中心に実施し、監視状況は表3-(3)のとおり31件の監視を実施し、8件の違反が認められた。

表3-(3) 毒物劇物監視状況

(単位：件)

業種	区分	登録・届出施設数	立入検査施行箇所数	違反発見箇所数	違反項目										処分件数						告発件数	
					登録基準	取扱責任者	貯蔵陳列場所	貯蔵陳列場所の表示	譲渡交付手続	不良品	不正表示品	特定毒物不法所持	無登録	その他	指導	説諭	説諭・報告書	誓約書	始末書	行政処分		
平成22年度		158	76	5	-	-	5	1	1	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度		153	76	9	-	-	3	-	3	-	-	-	3	-	6	1	1	-	1	-	-	
平成24年度		151	31	8	-	-	2	1	4	-	2	-	-	2	7	-	3	-	-	-	-	
	製造業	9	4	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	輸入業	2	0	0	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
販売業	薬局	49	15	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	一般販売業	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	薬種商販売業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業協同組合	4	4	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	種苗店	3	3	2	-	-	1	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	62	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用者研究者等	電気めつき事業	2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金属熱処理業	1	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	毒物劇物運送業	5	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	しろあり防除事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	法第22条第5項の者	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
	特定毒物研究者	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
特定毒物使用者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(4) 麻薬、覚せい剤等立入検査

麻薬の管理保管については、県薬務課と共同で立入検査を実施し、指導しているが、保健所独自でも、医療機関立入検査の際にその管理の適正化について指導を行った。

(5) 不正大麻、けし撲滅運動

大麻取締法及びあへん法により、一般に栽培が禁止されている「野生大麻」と「けし」については、平成24年5月1日から6月30日まで「不正大麻・けし撲滅運動」を実施した。

(6) 覚せい剤等薬物乱用防止対策

近年、覚せい剤等薬物の乱用が社会問題となっていることから、千葉県薬物乱用防止指導員で構成する千葉県薬物乱用防止指導員市川健康福祉センター地区協議会が中心となり、街頭啓発活動や薬物乱用防止教室等を実施し、薬物乱用のない社会環境づくりに努めている。

#### 4 献血推進事業

千葉県赤十字血液センターが実施している献血事業に対し、管内市献血推進協議会と協力して、工場、事務所、学校、その他住民に献血思想の普及と献血事業の円滑な推進を図っている。

当管内の平成 24 年度の献血目標は 10,310 人(献血者数)であり、この目標を達成すべく当健康福祉センターでは献血推進協議会を開催し、管内各市と献血確保対策等について協議するとともに、7 月の「愛の血液助け合い運動」、8 月の「千葉県公務員職場献血推進月間」、1 月の「はたちの献血」キャンペーン、3 月の「千葉県献血推進強調月間」において、広報活動と街頭献血を実施した。

なお、献血実績は表 4 のとおりであるが、管内としての目標達成率は、全血献血(200ml)で 81.9%、全血献血(400ml)で 62.3%であった。

表 4 献 血 実 施 状 況

年 度	全血献血 (200ml)			全血献血 (400ml)			成分献血		
	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)	目標数 (人)	採血数 (人)	達成率 (%)
平成 22 年度	2,080	2,517	121.0	8,830	6,567	74.4	-	-	-
平成 23 年度	1,740	2,234	128.4	9,110	5,906	64.8	-	-	-
平成 24 年度	1,980	1,622	81.9	8,330	5,193	62.3	-	-	-
市 川 市	1,340	932	69.6	5,650	3,581	63.4	-	-	-
浦 安 市	640	690	107.8	2,680	1,612	60.1	-	-	-

#### 5 地域保健医療計画の推進

千葉県保健医療計画は昭和 63 年に策定され、以後、四度にわたる全面改定を行いながら各種保健医療施策を推進してきた。現計画は、平成 23 年 4 月に改定されたものである。

同計画の設定する二次保健医療圏として、当保健所地域は、習志野保健所及び船橋市保健所管内の 4 市とともに、東葛南部保健医療圏となっている。

この医療圏域を基本として、健康づくり・医療・福祉の各種施策を展開することにより、一層の保健医療計画の定着が図られるよう取り組みを進めていく。

##### 医療体制の整備

- 1 施設相互の機能分担および業務の連携
- 2 地域医療体制の整備
- 3 救急医療等の確保
- 4 保健・医療従事者の養成確保

6 情報の収集・整理・活用

(1) 人口動態統計

表6(1)-ア 人口動態総覧

年度	出生			死亡		乳児死亡 (1歳未満再掲)		新生児死亡 (生後4週未満再掲)		死産				周産期死亡				婚姻		離婚		
	実数	率 (人口千対)	2,500g未満 (再掲)	実数	率 (人口千対)	実数	率 (出生千対)	実数	率 (出生千対)	自然死産		人工死産		総数		後期死産 (妊娠満 22週以後)	早期新生児死亡 (生後 1週未満)	実数	率 (人口千対)	実数	率 (人口千対)	
										実数	率 (出産千対)	実数	率 (出産千対)	実数	率 (出産千対)							
県計																						
21	51,839	8.6	4,773	47,819	7.9	137	2.6	73	1.4	673	12.7	544	10.3	265	5.1	211	54	35,669	5.9	12,494	2.1	
22	51,633	8.4	4,769	50,014	8.2	117	2.3	58	1.1	630	11.9	608	11.5	213	4.1	169	44	34,785	5.7	12,391	2.0	
23	50,379	8.2	4,652	51,689	8.4	117	2.3	59	1.2	628	12.2	507	9.8	220	4.4	180	40	32,186	5.2	11,591	1.89	
市川市																						
21	4,667	9.8	394	2,954	6.2	12	2.6	8	1.7	63	13.2	52	10.9	28	6.0	21	7	3,879	8.2	1,070	2.2	
22	4,635	9.9	462	3,140	6.7	7	1.5	2	0.4	42	8.9	66	13.9	9	1.9	7	2	3,814	8.2	1,024	2.2	
23	4,367	9.5	386	3,164	6.9	13	3.0	12	2.7	39	8.8	31	7.0	15	3.4	9	6	3,462	7.5	927	2.02	
浦安市																						
21	1,621	9.9	182	759	4.6	7	4.3	7	4.3	16	9.7	17	10.3	12	7.4	6	6	1,191	7.3	340	2.1	
22	1,637	10.1	148	709	4.4	2	1.2	1	0.6	30	17.8	17	10.1	8	4.9	7	1	1,211	7.5	346	2.1	
23	1,516	9.5	119	710	4.5	1	0.7	1	0.7	14	9.0	26	16.7	7	4.6	6	1	1,023	6.4	277	1.74	

(資料) 千葉県衛生統計年報

表6(1)-イ-1 主要死因別死亡状況 (単位:人)

	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	老衰	不慮の事故	自殺	腎不全	大動脈瘤解	肝疾患	慢性閉塞性	その他
千葉県												
23	15,268	9,157	5,179	4,965	1,988	1,590	1,407	947	640	637	611	9,034
市川市												
23	980	608	325	289	74	94	93	63	35	51	31	508
浦安市												
23	256	104	50	63	36	20	34	7	10	7	3	132

(資料) 千葉県衛生統計年報

表6(1)-イ-2 悪性新生物部位別死亡状況 (単位:人)

	口唇、口 腔及び咽 頭	食道	胃	結腸	直腸S状結 腸移行部及 び直腸	肝及び肝 内胆管	胆のう及 びその他 の胆道	膵	喉頭	気管、気 管支及び 肺	皮膚	乳房	子宮	卵巣	前立腺	膀胱	中枢神経 系	悪性リン パ腫	白血病	その他のリ ンパ組織、 造血組織	その他の悪 性新生物	
千葉県																						
23	288	572	2,238	1,276	660	1,258	759	1,217	41	2,867	64	581	304	222	499	297	81	406	340	180	1,127	
市川市																						
23	25	38	145	78	36	75	42	71	1	198	3	39	25	16	23	22	4	33	23	12	71	
浦安市																						
23	4	5	39	20	7	22	5	15	1	71	0	8	10	1	7	6	1	5	7	1	19	

(資料) 千葉県衛生統計年報

表6(1)-ウ 乳児の男女別死亡状況

	男	女	総数
千葉県			
23	58	59	117
市川市			
23	8	5	13
浦安市			
23	0	1	1

(資料) 千葉県衛生統計年報

(2) 衛生統計・調査

表6－(2) 主な衛生統計調査状況

調査名(担当課)	調査目的	方法	対象地区名等
人口動態調査 (総務企画課)	出生・死亡・死産・婚姻・離婚の5事象を動態統計的に把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得る。	管内市町村→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	市川市 浦安市
医療施設動態調査 (総務企画課)	病院・診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに施設の機能を把握し医療行政の資料を得る。	保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内医療施設
病院報告 (総務企画課)	病院の種別、病床数等病院の基礎的な実態及び患者の状況を把握し医療行政の資料を得る。	各病院開設者→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内病院開設者
衛生行政報告例 (地域保健福祉課・総務企画課)	不妊手術や人工妊娠中絶手術の状況等、行政の実態を数量的に把握し、衛生行政の基礎資料を得る。	母体保護指定医→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内母体保護指定医等
医師・歯科医師・薬剤師調査 (総務企画課)	医師・歯科医師・薬剤師について、業務の種類・従事場所・登録年・性・年齢等による分布を明らかにする。(隔年)	保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	管内医師・歯科医師・薬剤師
地域保健・健康増進事業報告 (総務企画課)	地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市区町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的・効果的な推進のための基礎資料を得る。	管内市町村→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	市川市 浦安市
国民生活基礎調査 (総務企画課)	保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	調査員→保健所→県健康福祉指導課→厚生労働省	全国無作為抽出 市川市5地区 浦安市2地区 (平成24年)
福祉行政報告例 (地域保健福祉課)	婦人相談員の行った来所及び電話による相談の状況を明らかにする。	保健所→県児童家庭課→厚生労働省	管内の売春防止法、DV法の要保護者等

## 7 各協議会、委員会等の開催状況

### (1) 市川健康福祉センター運営協議会

管内の地域保健及び地域福祉並びに健康福祉センターの運営に関する事項を審議するため、地域保健法及び千葉県行政組織条例に基づいて「千葉県市川健康福祉センター運営協議会」が設置されている。

平成24年度は市川健康福祉センターにおいて開催した。

表7-1 (1) 運営協議会開催状況

開催年月日	出席委員数	主な協議内容
平成24年11月5日(月)	16名	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度主要事業の実施状況について</li> <li>平成24年度主要事業の進捗状況について</li> </ul>

### (2) 地域保健医療協議会

東葛南部地域保健医療協議会は、東葛南部地域(市川市、浦安市、習志野市、八千代市、船橋市、鎌ヶ谷市の6市の区域)における保健医療体制について検討することを目的として設置されたが、その構成員は保健医療機関・福祉関係機関・団体の代表者及び県・市の代表者による25名の委員である。

表7-1 (2) 東葛南部地域保健医療協議会開催状況

区分	開催年月日	主な協議内容
協議会	平成24年12月27日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県保健医療計画の一部改定</li> <li>災害医療体制の整備について 等</li> </ul>

## 8 保健所保健・福祉サービス調整推進事業

調整推進会議、人材の確保及び資質の向上にかかる事業、知識の啓発普及活動事業を実施する。保健・医療・福祉等関係者の連携強化に努め、在宅療養者に対する支援体制の推進を図る。

表8 保健所保健・福祉サービス調整推進会議実施状況

開催年月日	目的及びテーマ
平成24年 7月 9日	管内保健担当者等業務連絡研究会 ～地域診断を生かした保健事業の展開～
平成24年 9月14日	管内保健担当者等業務研究会 ～認知症について理解を深める～
平成24年 9月27日	神経難病研修会 (ケアマネジャー研修) ～神経難病について知識を深め、的確なケアプランへ～
平成24年10月16日	感染症研修会 (社会福祉施設職員研修) ～管内の感染性胃腸炎等の集団発生予防のために～

## 9 地域保健従事者研修・保健所実習

### (1) 地域保健臨床研修

ア 医師法第16条の2第1項に規定する医師に対する研修

平成17年度より、地域保健部門の臨床研修協力施設として行った。

当センターは管内4管理型病院の協力施設となっている。

表9－(1) 地域保健臨床研修実施状況

	管理型病院名	研修期間	研修日数	研修医数
1	国立国際医療研究センター-国府台病院	平成24年10月1日～平成24年10月31日	20.5	1
	合 計		20.5	1

### (2) 学生等の保健所実習

保健所の役割や公衆衛生看護活動の実際を学び、現状や課題及び保健・医療・福祉との連携の必要性を理解することを目的として看護学生、保健学生等49名の実習生を受け入れた。

表9－(3) 保健所実習実施状況

学 校 名 等		平成22年度	平成23年度	平成24年度
		学生数	学生数	学生数
総 数		44	63	49
医 師	千葉大学	3	2	2
	新潟大学	1	1	-
	信州大学	1	-	-
	獨協医科大学	-	2	-
	慶應義塾大学	-	-	2
保 健 師	二葉看護学院	4	-	-
	千葉県医療技術大学校	2	3	-
	順天堂大学	16	24	24
	帝京平成大学	8	12	4
	淑徳大学	-	-	7
栄 養 士	和洋女子大学	2	1	2
	聖徳大学	3	2	2
	東京家政大学	-	2	-
	千葉県立保健医療大学	-	3	-
	女子栄養大学	-	2	-
	帝京平成大学	-	-	1
そ の 他	千葉大学教育学部養護教諭養成課程	4	8	4
	帝京平成大学臨床心理学科	-	1	1

## 10 広報・啓発事業

### (1) 衛生教育

表10- (1) 衛生教育実施状況

	感 染 症	(再 掲)		精 神	難 病	母 子	成 人 ・ 老 人	栄 養 ・ 健 康 増 進	歯 科	医 事 ・ 薬 事	食 品	環 境	そ の 他	計
		結 核	エ イ ズ											
回 数	7	1	4	4	3	9	6	1	1	0	23	4	0	58
延人員	2,099	130	1,828	201	91	374	492	52	50	0	3,872	187	0	7,418

### (2) 「市川健康福祉センター」ホームページの運営

平成16年4月に開設したホームページについては随時内容の更新を行い、情報の提供に努めている。

主な内容は、お知らせ、案内図、相談・検査日程、各種申請・届出、申請書・届出書様式ダウンロード、医療費の公費負担制度、感染症情報、感染症の届出、管内統計情報、リンク集などである。

## 11 地域防災対策

### (1) 危機管理促進月間の実施

平成24年度の危機管理促進月間（9月～11月）の一環として、10月27日に情報伝達訓練等を実施した。

### (2) 医療救護支援のための医薬品、医療資機材の備蓄

備蓄医薬品1セット（1セット500名分、千葉県下22セット）と医療救護資機材（救急医療セット）16セット、トリアージタグ（災害時に、受傷者の受傷の程度等を識別するもの）400枚が平成8年度から備蓄されている。災害発生時に迅速な医療救護活動ができるように医薬品等の適正保管に努めている。

### (3) 災害時医療講演会の開催

災害時医療整備に必要な知見の確保・情報共有に資するために、2月17日に厚生労働省DMAT事務局長並びに順天堂大学浦安病院救命救急センター長を講師として災害時救命活動を行う機関を対象に講演会を実施した。

# 地域保健福祉課

## 地域保健福祉課事業概要

地域保健福祉課は、母子保健、成人・老人保健、精神保健福祉、母子福祉、障害者（児）の保健福祉、性差を考慮した健康支援、DV 対策、栄養改善、健康づくり等広域的・専門的な事業を、管内両市をはじめ保健・医療・福祉等関係機関と連携を図りながら実施した。

### 保健師関係指導事業

#### 母子及び成人・老人保健事業

保健所及び両市の母子及び成人・老人保健事業が円滑に推進され、適切かつ効果的なサービスが提供できるよう、両市と連携をとりながら事業を実施している。

母子保健では、未熟児を対象とした発達療育相談のほか専門相談として遺伝相談を実施している。

また、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 23 年法律第 105 号）」により、「母子保健法（昭和 40 年法律第 141 号）」の第 18 条の低体重児の届出、第 19 条の未熟児の訪問指導及び第 20 条の養育医療と障害者自立支援法（平 17 法 123）」の第 54 条 1 の育成医療に係る自立支援医療費の支給の認定については、平成 25 年 4 月 1 日から全ての市町村に移譲されることになったため、事務作業や未熟児支援等の円滑な移譲に向けて、市を対象とした説明や研修会を実施した。さらに、未熟児支援体制については、母子保健推進協議会においても検討・協議を行った。

成人・老人保健では、医療保険者が実施している特定健診・特定保健指導やがん検診の受診率の向上及び、生活習慣病予防のために、医療関係・地域保健関係・職域保健関係等の各機関で構成された地域・職域連携推進協議会を開催し、広く協議を図っている。

### 性差を考慮した健康支援事業

性差を考慮した視点から、自己の健康管理や生涯を通じた健康づくりができるよう健康相談・健康教育を実施した。

なお、女性のための医師による面接相談は、医療機関における女性外来等の充実により平成 23 年度をもって終了とした。

### 自殺対策推進事業

千葉県自殺対策推進計画に基づき、平成 21 年度から「地域自殺対策研究強化基金事業」により医療関係・地域保健関係・職域保健関係、警察、消防等で構成された地区連絡会議を開催するほか、自殺対策のための人材育成講演会等を開催した。

### 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を図ることを目的に「市川・浦安 地域・職域連携推進協議会」を開催し、管内の健康課題について協議をした。また、連携事業として中小事業所の健康管理担当者向けに講演会や健康教育、事業所での出前講座を実施した。

### 健康づくり・栄養改善事業

地域における生活習慣病予防や健康づくりのため、子どもの頃からの適正な食習慣や生活習慣の定着を図ることを目指して、学校・保育所等の栄養士・保育士等食育関係者を対象とした研修会を実施した。

健康づくりや健康増進施策の基礎資料を得るため、健康増進法に基づく国民健康・栄養調査を実施した。

従来行ってきた給食施設個別巡回指導及び集団指導に加え、病院・老人福祉施設等を主な対象として、災害時の対応について研修会を実施した。

また、栄養指導事業として潰瘍性大腸炎の食事療法についての相談会を実施し、難病患者の病態に応じた食生活支援を行った。

## 歯科保健事業

要介護者等の口腔の健康の維持・増進を目的として、訪問介護に従事するヘルパー等を対象とした、高齢者の口腔ケアに関する講演会を開催した。

また、難病及び障害者等について、歯科保健の重要性を理解し日常の口腔ケア等の実践促進を目的とした口腔ケア教室を開催した。

## 精神保健福祉事業

「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」（略称「精神保健福祉法」）に基づき、措置入院等に係る法施行業務を実施した。精神保健福祉に関する電話相談・来所相談・訪問を実施し、医療中断や家族のサポートの脆弱なケースに対し、受療援助を行った。また、精神科嘱託医師による定例相談・訪問を毎月実施している。

心身喪失者等医療観察法による地域ケア会議や CPA 会議への参加と地域支援を実施した。

## 母子・老人・障害者等福祉事業

各種福祉手当の支給等に関する事務と母子・寡婦福祉資金の貸付に関する事務及び母子自立支援員による母子家庭・寡婦家庭の生活一般の相談、職業能力の向上及び求職活動等就業についての普及・啓発活動を実施した。

障害者の福祉の推進を図るため、平成 19 年 7 月に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、障害者に対する「不利益取扱い」や「合理的な配慮に基づく措置の欠如」に関する相談（電話・来所）を受け、障害者と相手方との間で公正な立場で調整活動を行い、事案の解消に努めた。

また、在宅重度知的障害者及び寝たきり身体障害者の家族へ福祉手当、重度身体障害者日常生活用具取付費を支給した市に対し補助金を交付するとともに、老人福祉施設に入所措置されている者に対し、法外援護金を支給している。

民生委員・児童委員の活動に対し、活動に要する経費にあてるため活動費を支給し、民生委員協議会・民生委員推薦会に対し交付金の支給を行っている。

## 配偶者暴力相談支援事業

平成 16 年 6 月「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」に基づき、配偶者暴力相談支援センターに指定され、配偶者や交際相手からの暴力等の被害者から相談(電話・来所)、一時保護、自立して生活することを促進するための情報提供、保護命令制度の利用についての情報提供等の支援を実施した。また、各種証明書の発行事務を行った。

## 市町村支援等

市主催の高齢者虐待防止・要保護児童対策等に関する会議、地域ケア・学校保健等関係会議、社会福祉・自立支援等に関する会議に出席し市事業が円滑に推進できるように支援した。

また、保健福祉活動の充実のために、中核地域生活支援センター等への支援を実施した。

## 1 保健師関係指導事業

### (1) 管内状況

当管内の保健師就業数は、健康福祉センター12人、市川市59人（保健センター及び健康増進センター41人・福祉関係8人・介護保険7人・その他3人）、浦安市29人（健康増進課20人・福祉関係1人・介護保険7人・その他1人）、その他9人である。

健康福祉センター保健師は、2課（地域保健課、疾病対策課）に配置されて活動し、両市とは業務を分担している。

表1－(1) 管内保健師就業状況

(各年4月1日現在、単位：人)

	総数	保健所	市 町 村				病 院 診 療 所	福 祉 施 設	そ の 他
			保 健 衛 生	福 祉	介 護 保 険	そ の 他			
平成22年度	113	11	56	13	15	3	4	2	9
平成23年度	114	13	55	11	15	5	4	2	9
平成24年度	109	12	61	9	14	4	2	1	6
市 川 市	59	-	41	8	7	3	-	-	-
浦 安 市	29	-	20	1	7	1	-	-	-
そ の 他	21	12	-	-	-	-	2	1	6

### (2) 保健所保健師活動

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況

(単位：件)

区 分 種 別	家 庭 訪 問		訪 問 以 外 の 保 健 指 導		
	実 数	延 数	面 接		電 話
			実 数	延 数	延 数
総 数	256	505	1,946	2,187	1,951
感 染 症	75	85	32	38	406
結 核	96	317	130	238	983
精 神 障 害	0	0	0	0	1
長 期 療 養 児	5	8	389	389	25
難 病	18	20	70	74	33
生 活 習 慣 病	-	-	-	-	-
そ の 他 の 疾 病	-	-	-	-	-
妊 産 婦	20	25	164	189	181
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)	40	47	218	276	222
乳 幼 児	1	2	1	1	23
家 族 計 画	-	-	-	-	-
そ の 他	1	1	942	982	77
訪 問 世 帯 数	167	339	-	-	-

(3) 保健師関係研修(研究)会実施状況

ア. 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

表1-(3)-ア 管内保健担当者等業務連絡研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成24年 4月26日	今年度の保健事業の実施について	1) 各機関の職員紹介 (市川健康福祉センター・市川市・浦安市) 2) 各機関の主要事業紹介	24名
平成24年 7月2日	地域診断と保健師活動①	・グループワーク 地域のアセスメント、健康課題、目標について 地域診断をどう保健師活動に活かすか	35名
平成24年 7月9日	地域診断と保健師活動②	講演「地域診断を活かした保健事業の展開」 講師 ちば県民保健予防財団 柳堀朗子	33名
平成24年 9月14日	認知症とは	講演「認知症について」 講師 (社)医療法人式場記念会 理事長 式場隆史	19名

イ. 所内保健師研究会状況

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成24年 4月18日	業務を円滑に 遂行するために	1) 各課の年間事業計画 2) 保健活動業務研究について 3) 現任教育について	12名
平成25年 3月4日	業務に関する制度改正等 の情報共有	1) 未熟児支援等の母子保健業務移譲について 2) 特定不妊治療費助成 制度改正について 3) 母子保健関連研修会の開催について 4) 結核菌株搬送方法の変更について 5) HTLV-1相談・検査について 6) 難病の日常用具給付について	9名

ウ. 保健所管内看護管理者業務研修

表1-(3)-ウ 保健所管内看護管理者業務研修

開催月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成24年 6月29日	職場における メンタルヘルス	講演①「労働者の心の健康保持増進のための指針 について」 講師 船橋労働基準監督署 安全衛生課長 講演②「仕事で燃え尽きないために ～対人援助職のメンタルヘルスケア～」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤都加佐	27名

## 2 母子保健事業

### (1) 母子保健推進協議会

管内の母子保健事業が効果的に推進できるよう行政機関・医師会・医療機関・児童相談所等の代表者から構成される協議会で母子保健事業に関することを協議している。

表 2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成 24 年 12 月 10 日	24 人	1. 管内の母子保健水準 2. 平成 23 年度母子保健事業実績 3. 母子保健事業の権限移譲と今後の低体重児支援体制について

### (2) 母子保健連絡会

平成 21 年度から「周産期メンタルヘルス研修会・検討会」と称して産後うつ等、周産期におこるメンタルヘルス上の問題の対策等を検討する目的で実施していたが、平成 24 年度以降は「母子保健連絡会」とし、周産期における医療機関と行政機関関係者間の情報交換や連携強化を目的として実施することとした。平成 24 年度は平成 25 年度からの未熟児支援、養育医療の市町村への移譲に向けて、市保健師等を対象とした未熟児支援に関する講演と当センターにおけるこれまでの未熟児支援等の説明を含めた研修会を開催した。

表 2 - (2) 母子保健連絡会

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成 24 年 8 月 6 日	23 人	講演：「未熟児支援の実際～NICU の現場から～」 講師 社会保険船橋中央病院 NICU 科長 開保津貴子

### (3) 母子保健推進員研修会

管内の母子保健推進員の資質の向上を図るために研修会を開催した。

表 2 - (3) 母子保健推進員研修会

開催月日	出席人数	主 な 内 容
平成 25 年 3 月 13 日	38 人	講演：「母親の気持ちとコミュニケーション ～雑誌編集者として見えてきたこと～」 講師 元ひよこクラブ編集長 蒲生真美

### (4) 低出生体重児把握状況

低出生体重児の把握は、母子保健法（第 18 条）による届出のほか、出生小票・相談等で行っている。平成 24 年度の 2,500g 未満児把握数は 512 人である。

表 2 - (4) 低出生体重児体重別把握状況

(単位：人)

市町村別	体 重 別 総 数	499g	500～	1,000～	1,500～	2,000～
		以下	999g	1,499g	1,999g	2,499g
平成 22 年度	601	0	16	25	65	495
平成 23 年度	505	2	19	31	57	396
平成 24 年度	512	2	16	24	61	409
市 川 市	377	1	12	20	47	297
浦 安 市	135	1	4	4	14	112

(5) 人工妊娠中絶届出

母体保護法第25条により医師から届出がなされた人工妊娠中絶実施報告書に基づき、妊娠週数別年齢別に届出数を記載した。ただし、届出数は管外分も含まれる。

20歳未満の人工妊娠中絶は47件(8.7%)であった。

表2-(5) 人工妊娠中絶届出状況

(単位:人)

年・年齢	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度 年齢別内訳									
				20歳未満	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳以上	不詳	
妊娠週数													
総数	683	577	542	47	94	101	96	133	62	9	0	0	
満7週以前	360	335	297	19	53	45	63	80	33	4	0	0	
満8週～満11週	261	210	196	23	37	46	23	39	23	5	0	0	
満12週～満15週	28	11	15	3	3	1	4	4	0	0	0	0	
満16週～満19週	20	17	18	2	1	4	1	5	5	0	0	0	
満20週～満21週	14	4	16	0	0	5	5	5	1	0	0	0	
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(6) 未熟児(低出生体重児)保健指導

表2-(6) 未熟児(低出生体重児)保健指導状況

(単位:件)

区分 年度	家庭訪問		面接による保健指導	
	実数	延数	実数	延数
平成22年度	34	49	245	299
平成23年度	40	52	178	193
平成24年度	40	47	218	276

(7) 極低出生体重児交流会

平成18年度から1,500g未満で出生した極低出生体重児とその保護者を対象に育児不安の軽減と地域での孤立防止を目的として交流会を開催している。平成24年度は3回開催した。

表2-(7) 低出生体重児交流会開催状況

開催月日	実施内容	参加者数
平成24年7月30日	講演「ベビーマッサージ」 講師 なごみ助産院 小路和子 ・保育士による手遊び等と交流タイム	保護者10名 (児9名)
平成24年10月23日	保育士による手遊び、親子体操等 座談会 先輩ママのお話	保護者7名 (児7名)
平成24年11月16日	講演「低出生体重児の成長・発達」 講師 岩沢医院 院長 大野京子 ・保育士による手遊び等と交流タイム	保護者9名 (児9名)

(8) 医療給付等事業

ア. 未熟児養育医療

養育医療（母子保健法第 20 条）は、入院養育の必要のある者に対し医療給付を行うもので、出生体重が 2,000g 以下の者及び生活力が特に薄弱なものが対象となる。

平成 24 年度の新規受給者は 116 人であり、継続（変更）受給者は 8 人であった。

表 2 - (8) - ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度	体重別 総 数	499g 以下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以上
平成 22 年度	105	0	15	22	50	17	1
平成 23 年度	107	2	13	31	39	21	1
平成 24 年度	116	2	17	18	54	21	4
市 川 市	86	1	11	15	41	16	2
浦 安 市	30	1	6	3	13	5	2

イ. 自立支援医療（育成医療）

将来に障害を残すおそれのある児童（18 歳未満）に対し医療の給付を行うもので、平成 24 年度の新規受給者は総数 107 人であった。疾患別に見ると、先天性内臓疾患・その他が 42 人と最も多く、次いで音声・言語機能障害が 35 人となっている。

表 2 - (8) - イ 自立支援医療（育成医療）給付状況

(単位：人)

年度	障害別 総 数	肢 体 不 自 由	視 覚 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	音 声 ・ 言 語 機 能 障 害	先 天 性 内 臓 疾 患 ・ そ の 他
平成 22 年度	100	29	4	6	28	33
平成 23 年度	96	12	3	3	33	45
平成 24 年度	107	21	6	3	35	42
市 川 市	85	18	6	3	25	33
浦 安 市	22	3	0	0	10	9

ウ. 療育医療

療育医療（児童福祉法第 21 条の 9）は、結核で長期療養を必要とする児童を病院（指定療育機関）に入院させ適正な医療を行い、医療給付を行うとともに学校教育を受けさせ、これに必要な学用品を支給し、かつ療養生活指導を行い必要に応じて日用品の支給を行うものである。平成 24 年度の申請者はなかった。

(9) 発達療育相談

児童福祉法第19条、母子保健法第20条の規定に基づき、毎月1回小児科医による診察及び保健師・管理栄養士による相談を実施している。平成24年度は耐震工事に係る庁舎移転により従来の来所相談は8回実施し、4回は中止とした。中止の間は対象者へ問診票送付による状況把握と、保健師による電話相談を実施し、そこで医師診察が必要と判断したものを対象に来所相談を1回実施した。

なお、平成22、23年度は東日本大震災の影響でそれぞれ1回中止している。

表2-(9) 発達療育相談実施状況

(単位:人)

年度	区分	回数	来所者数(人)		内容
			実数	延数	
平成22年度		11回	154	164	保健師による問診、保健指導 小児科医師による診察 管理栄養士による離乳食指導
平成23年度		11回	157	160	
平成24年度		9回	116	122	

(10) 低身長講演会及び相談会

低身長の児とその家族等を対象として、専門医による講演会を1回開催し15人が出席した。

平成23年度までは、低身長の児とその家族等を対象に個別相談を実施していたが、平成24年度は講演会のみで開催とした。

また、小学校の養護教諭を対象として、専門医による講演会を1回開催し、14人が参加した。

表2-(10) 低身長相談実施状況

(単位:件)

年度	回数	総数	要医療	要観察	助言終了
平成22年度	2	12	2	10	0
平成23年度	2	7	5	2	0
平成24年度	—	—	—	—	—

(11) 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

ア. 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

表2-(11)-ア 小児慢性特定疾患治療研究事業受給者状況

(単位:件)

疾患名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度市別内訳	
					市川市	浦安市
総数		510	534	527	360	167
1	悪性新生物	72	81	70	47	23
2	慢性腎疾患	40	39	45	33	12
3	慢性呼吸器疾患	14	14	12	7	5
4	慢性心疾患	110	112	100	76	24
5	内分泌疾患	125	138	148	97	51
6	膠原病	21	18	20	16	4
7	糖尿病	31	31	30	23	7
8	先天性代謝異常	23	24	27	16	11
9	血友病等血液・免疫疾患	26	28	28	14	14
10	神経・筋疾患	24	31	28	16	12
11	慢性消化器疾患	24	18	19	15	4

イ. 千葉県子ども手帳交付状況

小児慢性特定疾患治療研究費受給者に一貫した治療や指導、適切な対応が図られるように受給者本人の健康状態の記録やかかりつけ医療機関の連絡先等を記載するための手帳を交付している。

平成 24 年度の交付状況は以下のとおりである。

表 2 - ( 1 1 ) - イ 千葉県子ども手帳交付状況 (単位：件)

年 度	総 数	市 川 市	浦 安 市
平成 22 年度	64	42	22
平成 23 年度	0	0	0
平成 24 年度	1	1	0

( 1 2 ) 遺伝相談

平成 5 年度から相談事業を開催しており、平成 24 年度は、相談が 4 件で 9 名の来所者があった。

また、県内保健所で唯一、遺伝相談を開催しているため、管外からの相談も受け付けている。

表 2 - ( 1 2 ) 遺伝相談実施状況 (単位：件)

区分 年度	開催回数	相談件数	相談結果		
			終了	他機関紹介	継 続
平成 22 年度	5	7	7	0	0
平成 23 年度	6	13	11	2	0
平成 24 年度	2	4	3	1	0
平成 24 年度の 相談内容 (件)	染色体異常：4				

( 1 3 ) 思春期保健事業

思春期に起こりやすいところの問題等の悩み・不安の軽減を図るために、思春期にあるこどもの保護者等を対象に講演会を開催した。

表 2 - ( 1 3 ) 思春期講演会開催状況

開 催 月 日 ・ 場 所	内 容
平成 24 年 11 月 22 日 市川健康福祉センター	講演「思春期を理解しよう～だいじょうぶ、だいじょうぶ～」 講師 千葉県子どもと親のサポートセンター 支援事業部 石塚由乙 参加者 36 名
平成 24 年 11 月 28 日 市川健康福祉センター	講演「思春期のこどもの心」 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 医師 松田久実 参加者 41 名

( 1 4 ) 特定不妊治療費助成事業

平成 17 年 1 月 1 日から、千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を実施した場合、費用の一部を助成している。

表 2 - ( 1 4 ) 特定不妊治療費助成実施状況 (単位：件)

年 度	総 数	体外受精	顕微授精	そ の 他
平成 22 年度	488	119	178	191
平成 23 年度	551	131	169	251
平成 24 年度	728	194	205	329

### 3 成人・老人保健事業

健康増進法による保健事業は、①健康手帳の交付 ②健康教育 ③健康相談 ④健康診査 ⑤機能訓練 ⑥訪問指導の6事業があり、市町村が主体となり市川市及び浦安市が実施している。

#### (1) 介護老人保健施設・訪問看護事業所

##### ア. 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状安定期の老人に対し医療ケアと日常生活サービスを提供することにより、老人の自立を支援し家庭復帰を目指すことを目的として 昭和 61 年老人保健法の一部改正により創設され、昭和 63 年度から整備を図っている。管内の老人保健施設は資料編に記載した。

##### イ. 訪問看護事業所

在宅の寝たきり老人等に対し看護師等が訪問し、看護サービスを提供する事業所である老人訪問看護ステーションに老人訪問看護療養費を支給する制度が、平成 3 年 10 月に老人保健法の一部を改正する法律により創設され平成 4 年 4 月から実施されている。管内の訪問看護ステーションは、在宅療養者の介護や保健指導等の活動を行っているが、開設状況は資料編に記載した。

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

「介護保健施設等指導要領」に基づいて、介護老人保健施設の実地指導を実施した。

表 3 - (1) 介護老人保健施設実地指導実施状況

実施月日	介護老人保健施設名	参加人数
平成 24 年 8 月 2 日	ハートケア市川	6 人
平成 24 年 10 月 29 日	エスポワール市川	6 人

### 4 性差を考慮した健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴を有することから、それぞれのライフステージにおいて様々な健康問題を有し、QOL に大きな影響を及ぼす。このため性差を踏まえた視点から、的確に自己の健康管理ができ、生涯を通じた健康づくりの支援が行えるよう、健康相談及び健康教育を実施した。

平成 24 年度からは、女性外来開設が進んでいるため医師面接相談は廃止し、保健師による電話相談のみとなっている。

#### (1) 健康相談

表 4 - (1) 女性のための健康相談事業実施状況

区分 年度	実施回数	相談数 (人)		電話相談 (人)
		実数	延数	
平成 22 年度	9	11	11	98
平成 23 年度	5	9	9	62
平成 24 年度	—	—	—	27

(2) 健康教育

表 4 - (2) 健康教室開催状況

開催月日	内 容	参加者数
平成24年6月27日	講話「あなたにちょうどいい食事～高校生の食生活～」 「思春期のやせ」 講師 市川健康福祉センター 栄養士・保健師	浦安高等学校3年生 179名
平成25年1月28日	講話「ライフサイクルとともに変化する女性の体」 講師 助産師 木津谷範子	市川市市川小在籍児童の 母親 21名

5 自殺対策推進事業

平成 22 年度から平成 28 年度を期間とする「千葉県自殺対策推進計画」のもと平成 21 年度から「地域自殺対策緊急強化基金事業」により地域の実情を踏まえた自殺対策事業を行うこととなり、地区連絡会議及び自殺対策のための講演会を開催した。

表 5 - (1) 市川・浦安「自殺対策を考える」地区連絡会議

開催月日	内 容	会議構成機関・人数
平成 25 年 3 月 11 日	代表者会議 ・最近の自殺の傾向について ・各機関における自殺対策～実績と課題～ ・今後の取組に関する検討	保健関係・福祉関係・ 労働関係・警察・福祉等 計 20 名

表 5 - (2) 自殺対策のための講演会

開催月日	内 容	出席者
平成 24 年 6 月 29 日	講演①「労働者の心の健康保持増進のための指針について」 講師 船橋労働基準監督署 安全衛生課長 講演②「仕事で燃え尽きないために ～対人援助職のメンタルヘルスケア～」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤都加佐	病院の看護管理者 健康管理者等 27 名
平成 24 年 7 月 27 日	講演①「労働者の心の健康保持増進のための指針について」 講師 船橋労働基準監督署 安全衛生課長 講演②「仕事で燃え尽きないために ～対人援助職のメンタルヘルスケア～」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤都加佐	高齢者福祉施設職員 事務長 20 名
平成 24 年 9 月 11 日	講演「職場のメンタルヘルス対策」 講師 ヒーリング&リカバリーインスティテュート 所長 水澤都加佐	衛生管理者 事業所の健康管理者 120 名
平成 24 年 9 月 27 日	講演「職場のメンタルヘルス対策」 講師 東京メンタルヘルス (株) チーフカウンセラー 村上章子	事業所の健康管理者 34 名

## 6 地域・職域連携推進事業

管内の地域保健と職域保健が連携し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を図るために、行政機関、事業所及び医療保険者等の関係者が相互の情報交換を行い、保健医療資源の相互活用、又は保健事業の共同実施等により、地域特性に応じた継続的な健康管理が可能となるように地域・職域連携推進協議会を1回・その作業部会であるワーキングを2回開催した。

また、地域・職域連携推進協議会構成機関の協働・協力による連携事業として講演会を1回、労働安全週間及び労働衛生週間にミニ健康教育をそれぞれ2回実施した。

表6- (1) 地域・職域連携推進協議会ワーキング

開催月日	内 容	出席者
平成24年8月23日	平成23年度地域・職域連携推進事業の実績報告 平成24年度の事業計画 (1) 労働衛生週間におけるミニ健康教育 (2) 事業所向け講演会 (3) ちしょくニュースの作成について	歯科医師会・薬剤師会・地域保健関係・職域保健関係・健診機関等 計10名
平成24年11月22日	(1) 平成24年度地域・職域連携推進事業の実績報告 (2) 一般市民向けパンフレットについて(ちしょくニュース) (3) 平成25年度地域・職域連携推進事業計画について	薬剤師会・地域保健関係・職域保健関係等 計6名

表6- (2) 地域・職域連携推進協議会

開催月日	内 容	出席者
平成24年3月14日	議題 (1) 平成24年度市川・浦安地域・職域連携推進事業の実績報告 (2) 市川健康福祉センターの管内の概要 (3) 平成25年度市川・浦安地域・職域連携推進事業(案)について	医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・栄養士会・地域保健関係・職域保健関係・健診機関・学識経験者・住民代表等 計26名

表6- (3) 連携事業 講演会

開催月日	内 容	出席者
平成24年12月10日	講演 「いつもでも 健康に過ごすために —生活習慣病の予防・正しいダイエット—」 講師 国立国際医療研究センター 国府台病院 医師 勝山修行	中小事業所等の 健康管理担当者 46名

表6- (4) ミニ健康教育

開催月日	内 容	出席者
平成24年6月8日 6月11日	・地域職域連携推進事業について ・特定健診受診のすすめ ・管内健康に関する無料相談 ・受動喫煙対策及び禁煙相談について	職域関係者 265名
平成24年9月10日 9月11日	・地域職域連携推進事業について ・特定健診受診の受診状況について ・健康フェア、その他のお知らせ	職域関係者 230名

## 7 栄養改善事業

関係機関と連携を図り、広域的又は専門的な知識及び技術を必要とする栄養指導や病態に応じたQOL向上のための栄養指導などを実施した。

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導

個別の栄養指導は、発達療育相談での低出生体重児の離乳食の進め方、来所や電話による生活習慣病に関する相談が主な内容である。集団の栄養指導は各事業での研修会の参加者等である。

表7-（1）健康増進（栄養・運動等）指導

区分	実施数				（再掲）医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満（乳幼児を除く）	20歳以上（妊産婦を除く）	妊産婦	乳幼児	20歳未満（乳幼児を除く）	20歳以上（妊産婦を除く）	
個別指導	栄養指導	—	42	7	63	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	4	—	—	—	—
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	/	—	—	—	/	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	/	—	—	—	/	—	—
	休養指導	—	/	—	—	—	/	—	—
	禁煙指導	—	/	—	1	—	/	—	—
集団指導	栄養指導	—	—	1	51	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	1	21	—	—	—	—
	運動指導	—	/	—	—	—	/	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	/	—	—	—	/	—	—
	休養指導	—	/	—	—	—	/	—	—
禁煙指導	—	/	—	—	—	/	—	—	

### ア. 病態別個別指導状況

生活習慣病は糖尿病、高脂血症、減塩等に関する内容である。

表7-（1）-ア 病態別個別指導状況

（単位：人）

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		4	3	—	—	—	1
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—

### イ. 病態別栄養教室・講座等

表7-（1）-イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
潰瘍性大腸炎の方のための「お食事相談会」	2回	22人	講話：食事・生活の留意点について 講師：社会保険中央総合病院 栄養科長 斎藤恵子 （相談会・参加者（患者・家族）間の情報交換を併せて行った。）

ウ. 若年者健康づくり推進事業「食育指導者研修会」

保育所・学校等の関係機関（者）の連携を図り、地域における食育を推進するため研修会を開催した。

表 7 - ( 1 ) - ウ 食育指導者研修会実施状況

名 称	対 象	参加延人員	主 な 内 容
食育指導者研修会	管内保育所・小中学校等の食育担当者（栄養士・保育士等）	52 人	講演：「多職種が連携した子どもの食育の実践～食育指導の計画・実施・評価の手法～」 講師：聖徳大学 人間栄養学部 教授 中尾茉美子

エ. 栄養関係団体組織及び育成

表 7 - ( 1 ) - エ - ① 栄養関係団体組織状況

団 体 名	会 員 数
市川保健所管内栄養士会	150 人
市川保健所管内調理師会	473 人
市川市食生活改善推進協議会	81 人
浦安市健康推進員	22 人

表 7 - ( 1 ) - エ - ② 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回 数	参加延人員	主 な 内 容
市川保健所管内栄養士会	9 回	219 人	研修会・役員会等の会の事業推進への助言
市川保健所管内調理師会	5 回	104 人	研修会・理事会等の会の事業推進への助言及び研修会講師派遣
市川市食生活改善推進協議会 浦安市健康増進員	2 回	126 人	市川市食生活改善推進員連絡会議、千葉県委託研修事業

オ. 健康ちば協力店事業

ホームページを通じて「健康ちば協力店」推進事業の周知や登録店の紹介を行った。

また、「健康ちば協力店マップ」の配布による県民への普及啓発を行った。

表 7 - ( 1 ) - オ - ① 協力店登録状況

	登録店舗数			新規登録件数	変更件数	取消件数
	総数	市川市	浦安市			
平成 22 年度	121	88	33	4	10	—
平成 23 年度	111	79	32	7	—	17
平成 24 年度	114	83	31	4	—	1

表 7 - ( 1 ) - オ - ② 協力店登録累計

登録累計数	145 店舗	市川市 111 店舗 ・ 浦安市 34 店舗
-------	--------	------------------------

表 7 - ( 1 ) - オ - ③ 啓発普及及び指導実施状況

区 分	飲食店等に対して		登録後の協力店に対して			県民に対して	
	回数	延人員	回数	延店舗数	延人員	回数	延人員
個別実施	/	—	/	4	4	/	—
集団実施	—	—	—	—	—	4	1376
計	/	—	/	4	4	/	1376

カ. 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、総合的な健康づくり施策を推進するために必要な、栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒、喫煙、地域社会活動等、生活習慣や生活習慣病に関する事項について把握するための調査である。

表 7- (1) -カ 国民健康・栄養調査実施状況

調査年月日	調査地区(対象)	調査内容	結果返却
栄養摂取状況調査及び生活習慣調査 平成 24 年 11 月 5 日 身体状況調査 平成 24 年 11 月 8 日	浦安市 猫実 4 丁目の一部 (32 世帯 70 人)	・栄養摂取状況調査 世帯状況と世帯員個人の食事状況 ・生活習慣調査 ・身体状況調査 身長、体重(満 1 歳以上) 腹囲(満 6 歳以上) 血圧(満 20 歳以上) 歩数計による一日の運動量(満 20 歳以上) 血液検査(満 20 歳以上) 問診<服薬状況、運動>(満 20 歳以上)	血液検査結果 栄養摂取状況調査結果 平成 24 年 12 月 28 日

キ. 食品に関する表示指導実施状況

地域住民が自らの健康を考えて食品や外食料理等を選択できるよう、関連企業・食品営業者等に対して指導を行うとともに、栄養表示基準等の周知を図った。

表 7- (1) -キ 食品に関する表示指導状況

(単位:件)

指導内容	業者への指導				県民への指導・相談件数		
	個別指導		集団指導		個別指導	集団指導	
	指導食品数	延指導数	回数	指導数	延指導数	回数	指導数
特別用途食品について	1	1	-	-	-	-	-
栄養表示基準について	12	18	-	-	-	-	-
栄養機能食品について	3	3	-	-	-	-	-
虚偽誇大広告について	7	10	-	-	-	-	-
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	2	5	-	-	-	-	-

( ) 内は、特定保健用食品再掲

ク. 調理師試験及び免許取扱状況

表 7- (1) -ク 調理師免許取扱状況

(単位:件)

調理師試験			免許交付		
受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
144	84	58.3	186	32	42

(2) 給食施設指導

健康増進法に基づく適切な栄養管理の推進と併せ、病院・高齢者関係施設には災害時の体制整備への支援、保育所・学校には食育の推進を図るための指導・支援を充実させた。

表7- (2) 給食施設状況

(単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみいる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設			栄養士 のみいる施設		管理栄養士 栄養士 どちらもい ない施設数	管理栄養士 必置指定施設		栄養 成分 表示 施設 数	栄養 教育 実施 施設 数
	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	施 設 数	管 理 栄 養 士 数	栄 養 士 数	施 設 数	栄 養 士 数		該 当 数	指 定 数		
206	64	78	41	78	81	83	98	18	6	6	200	167

平成25年3月31日届出数（ただし、栄養成分表示施設数及び栄養教育実施施設数は平成24年5月の給食運営現況報告による）

ア. 給食施設指導状況

表7- (2) -ア 給食施設指導状況

区 分			計	特 定 給 食 施 設		その他の給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上
個 別 指 導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	137	60	55	22
		その他の指導実施数	234	56	115	63
	喫食者への栄養・運動指導延人員		—	—	—	—
集 団 指 導	給食管理指導	回数	—	2	2	2
		延施設数	118	15	80	23
		延参加人員	152	16	113	23
	喫食者への 栄養運動指導	回数	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—

イ. 給食施設個別巡回指導状況

健康増進法に基づく指導に加え、介護老人保健施設には介護保健法に基づく実施指導を、病院には医療法に基づく立入検査を行った。

表7- (2) -イ 給食施設個別巡回指導状況

	栄養士の有無	総数		特定給食施設				その他の給食施設	
				1回300食以上又は1日750食以上		1回100食以上又は1日250食以上		1回50食以上又は1日100食以上	
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		206	137	69	60	98	55	39	22
計	有	188	127	66	58	88	52	34	17
	無	18	10	3	2	10	3	5	5
学校	有	53	52	47	46	6	6	-	-
	無	1	1	-	-	-	-	1	1
病院	有	15	15	6	6	7	7	2	2
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	有	9	4	-	-	9	4	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉施設	有	19	7	-	-	9	4	10	3
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
児童福祉施設	有	66	39	-	-	48	28	18	11
	無	5	4	-	-	4	3	1	1
社会福祉施設	有	3	2	-	-	3	2	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所	有	18	6	13	6	4	-	1	-
	無	8	2	3	2	5	-	-	-
寄宿舍	有	2	-	-	-	-	-	2	-
	無	1	-	-	-	1	-	-	-
矯正施設	有	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
自衛隊	有	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
一般給食センター	有	-	-	-	-	-	-	-	-
	無	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	有	3	2	-	-	2	1	1	1
	無	3	3	-	-	-	-	3	3

※この他、健康増進法による給食施設の届出のない食事提供施設である3病院に対し、医療法に基づく立入検査を行った。

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7- (2) -ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	新規給食開始・再開	給食廃止・休止	給食変更
届出数	7	1	53
指導数	15	0	33

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7-(2) -エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会状況

研修会名	開催月日	主 な 内 容	参加人員
給食施設従事者研修会	平成24年 7月6日	① 講演「給食施設における衛生管理について」 講師：習志野健康福祉センター 食品機動監視課 食品衛生監視員 ② 説明「平成23年度給食施設栄養管理状況報告書集計結果」 「給食施設栄養管理状況報告書の様式変更について」 説明者：市川健康福祉センター 地域保健福祉課 栄養指導員	131人 96施設
管内給食施設管理者・関係職員研修会	平成25年 1月30日	① 事例報告「災害時の食提供に関する危機管理体制整備の現状」 演者： 介護老人保健施設浦安ベテルホーム 管理栄養士 川村文子 国立国際医療研究センター国府台病院 栄養管理室長 河野公子 和洋女子大学 家政学群健康栄養学類 准教授 登坂三紀夫 ② 情報提供 「アンケート調査からみた給食施設の危機管理状況について」 報告者：市川健康福祉センター 地域保健福祉課 栄養指導員	24人 22施設

8 歯科保健事業

難病及び障害者等については、歯科保健の重要性を理解し実践することを目的として口腔ケア教室を開催した。

また、要介護者の口腔の健康維持・増進を目的として、訪問介護の従事者等を対象に講演会を開催した。

表8-(1) 難病及び障害者等歯科保健サービス推進研修会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成25年 2月6日	歯科健診及び口腔ケア教室 歯科医師 福嶋史郎、 歯科衛生士 鶴田優美子	就労支援施設に通所する障害者及び関係者 24人

表8-(2) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

開催月日	主 な 内 容	参加人員
平成24年 9月5日	講演「おうちでできる『くち』のケア」 東京健康長寿医療センター研究所 専門副部長 歯科医師 平野浩彦	訪問介護に従事する管内介護事業者のホームヘルパー等 50人

## 9. 精神保健福祉事業

### (1) 管内精神科病院と入院等の状況

表9-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況

(平成24年6月30日現在) (単位:件)

区分 年度 市	管内 人口	精神 科病 院数	病 床 数	人口 万対 病床 数	入 院 患 者 数 (a)	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数	人口 万対 入院 患者 数	措 置 患 者 数 (b)	人口 万対 措置 患者 数	措 置 率	県内患者の入院先(再掲)					
											圏内病院への入院患者数				圏外病院 への入院 患者数	
											管内病院		管外病院			
											数	%	数	%	数	%
平成22年度	640,983	3	867	13.5	612	9.5	5	0.08	0.8	282	46.1	181	29.6	149	24.3	
平成23年度	637,245	3	867	13.7	595	9.4	4	0.06	0.7	276	46.4	185	31.1	134	22.5	
平成24年度	632,583	3	817	13.0	604	9.6	12	0.19	2.0	290	62.1	177	37.9	137	22.7	
市川市	469,619	3	817	17.8	535	11.6	11	0.24	2.1	267	64.8	145	35.2	123	23.0	
浦安市	162,964	-	-	-	69	4.3	1	0.06	1.4	23	41.8	32	58.2	14	20.3	
県全体	6,197,944	53	12,648	20.4	9,242	14.9	88	0.14	1.0	6,133	90.8	611	9.0	2,486	26.9	

(注1) 人口は、平成24年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率 =  $b / a \times 100$

表9-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況

(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務者の同意)	応急 入院 届	退 院 届 の 医療 保 護 入 院 者 の 届	措 置 症 状 消 退 届	報 告 書 状 の 措 置 入 院 定 期 病 状	報 告 書 状 の 医 療 保 護 入 院 定 期 病 状
平成22年度	569	151	14	540	23	7	258
平成23年度	614	111	10	620	28	7	278
平成24年度	677	132	12	677	33	11	287

(2) 措置入院関係

精神保健福祉法に基づき、必要に応じ精神保健指定医による診察を実施し、精神障害による自傷他害のおそれがあると診断された者については、指定病院まで移送し入院措置をする等、最優先的対応が求められている。

表9-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況 (単位:件)

	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと 認めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置 入院件数 (再掲)
			法第29条該 当症状の者	その他の 入院形態	通院・ その他	
平成22年度	115	60	32	2	9	18
平成23年度	107	51	28	3	15	18
平成24年度	158	95	43	3	8	21
法第23条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0
法第24条 警察官からの通報	139	80	42	2	6	21
法第25条 検察官からの通報	3	1	1	1	0	0
法第25条の2 保護観察所の長からの通報	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	16	14	0	0	2	0
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	-	-	-	-	-	-
法第26条の3 医療観察法に基づく 指定医療機関管理者 及び保護観察所長の通報	-	-	-	-	-	-
法第27条第2項 申請通報に基づかない診察	-	-	-	-	-	-

※申請・通報届出件数のうち、緊急措置診察実施の結果、措置不要の者9名を含む。

表9-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位:件)

	総 数 (延 数)	統 合 失 調 症	躁 うつ 病	器 質 性 精 神 障 害		中 毒 性 精 神 障 害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	精 神 遅 滞	て ん か ん	そ の 他	
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他							
平成22年度	115	48	8	5	1	4	8	2	6	1	9	7	1	15	
平成23年度	107	45	14	2	1	9	7	2	-	11	8	4	-	4	
平成24年度	158	53	12	1	1	6	8	7	26	6	18	7	2	11	
診 察 実 施	要 措 置	43	25	6	1	0	0	2	4	3	0	1	1	0	0
	不 要 措 置	20	5	0	0	0	0	1	0	4	2	3	1	0	4
診 察 不 要	95	23	6	0	1	6	5	3	19	4	14	5	2	7	

表9－(2)－ウ 入院期間別措置入院患者（平成25年3月31日現在）

（単位：件）

年度	措置入院期間		6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
	総	数				
平成22年度	7		6	0	0	1
平成23年度	7		7	0	0	0
平成24年度	9		7	1	1	0

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

表9－(3) 医療保護入院のための移送処理状況

（単位：件）

年 度	受 付 件 数	指定医の診察件数	移 送 件 数
平成24年度	-	-	-

(4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表9－(4)－ア 自立支援医療（精神通院）患者数（平成25年3月31日現在）

（単位：件）

年 度・市 町 村	自立支援医療（旧：公費負担）患者数
平成22年度	5,722
平成23年度	6,074
平成24年度	6,413
市 川 市	5,264
浦 安 市	1,149

表9－(4)－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（平成25年3月31日現在）

（単位：件）

年度・市	手 帳 所 持 者 数			
	計	1級	2級	3級
平成22年度	2,531	491	1,435	605
平成23年度	2,742	520	1,563	659
平成24年度	3,029	557	1,739	733
市 川 市	2,502	475	1,441	586
浦 安 市	527	82	298	147

表9－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

（単位：件）

年度	区分	社会復帰施設利用 報告書受理件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一・常時介護 証明書発行件数
		入所報告書	退所報告書		
平成22年度		・	・	0	6
平成23年度		・	・	0	11
平成24年度		・	・	0	8

※社会復帰施設利用報告書は、対象施設が平成19年度中に自立支援法の施設に移行したため、該当なし（・）となった。

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導状況

精神疾患とその治療、ストレスをはじめとする心の健康に関する相談、必要に応じて訪問活動を行っている。精神科嘱託医師による定例相談及び訪問指導を月6回行い、うち1回は高齢者のメンタルヘルスを中心に実施している。会場は平成25年2月まで当センターにて、それ以降はセンターの工事により南八幡メンタルサポートセンターで開催している。また、1回は浦安市健康センターを会場として開催している。

この他、精神保健福祉相談員や看護師等保健所職員による相談（面接・電話）、訪問援助を随時実施している。

表9-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：件)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回 数
		男	女	不 明	20 歳 未 満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65 歳 以 上	不 明	
平成22年度	389	185	204	-	8	142	188	43	8	961
平成23年度	406	215	191	-	11	118	189	59	29	980
平成24年度	404	238	166	-	12	148	185	45	14	871
市川市	299	173	126	-	11	98	147	32	11	660
浦安市	74	44	30	-	1	35	26	12	0	155
その他	31	21	10	-	0	15	12	1	3	56
相談	203	119	84	-	9	75	89	19	11	322
訪問	201	119	82	-	3	73	96	26	3	549

表9-(5)-イ 電話相談延件数

(単位：件)

性別	延件数
男	2,540
女	1,777
不明	25

表9-(5)-ウ 相談の種別(延数)

(単位：件)

種別 区分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		関 診 す る 察 こ と に	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	自 立 支 援 医 療 ・ 帳	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ー ル	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒					
平成22年度	961	427	61	287	2	110	14	2	4	30	2	18	4	
平成23年度	980	584	63	198	1	67	16	1	-	29	4	16	1	
平成24年度	871	597	22	127	6	30	18	11	8	22	4	22	4	
相 談	計	322	186	12	52	6	20	12	5	2	8	4	13	2
	男	181	95	9	34	0	13	12	3	2	2	1	8	2
	女	141	91	3	18	6	7	0	2	0	6	3	5	0
訪 問	計	549	411	10	75	0	10	6	6	6	14	0	9	2
	男	333	265	4	31	0	4	6	5	6	8	0	4	0
	女	216	146	6	44	0	6	0	1	0	6	0	5	2

表9－(5)－エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

区分	内容	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	生 活 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 連 絡	方 針 協 議	関 係 機 関 調 整	そ の 他
	平成 22 年度	1,842	189	243	335	50	412	537	76		
	平成 23 年度	1,654	179	477	266	50	250	360	72		
	平成 24 年度	1,638	160	534	157	31	277	432	47		
	相 談	559	84	155	49	9	102	140	20		
	訪 問	1,079	76	379	108	22	175	292	27		

(注) 援助内容は重複あり

## (6) 精神障害者社会復帰関係

精神障害者の社会参加に関する相談のほか、地域で生活する精神障害者の交流・グループ活動の場として月に1度実施していた「デイケアクラブ」は平成22年度で終了した。

平成23年度はグループ活動のアフターケアとして月1回「つどいの広場」として居場所を提供し、地域の社会資源につなげる支援を実施した。

平成24年度は「デイケアクラブ」からの指導員1名により、社会資源に移行できなかったケースを中心に地域の資源につなげる月1回の電話や訪問による個別支援を実施した。

新たに、平成24年度から「18歳以上で社会とのつながりを遮断し、統合失調症に罹患またはその疑いがあるが、未治療及び医療中断している者を医療につなげること」を目的とした「早期医療つなぐサポート」を開始し、家族が本人を医療につなげたい気持ちはあるが、本人が拒否して実際には動けないケース等について継続的な関わりを行った。

表9－(6)－ア デイケアクラブ等の活動状況

(単位:件)

区分	開催回数	参加者等	
		実人員(男・女)	延人数(男・女)
平成 22 年度	15	17 (5・12)	116 (27・89)
平成 23 年度	12	15 (4・11)	89 (31・58)
平成 24 年度	12	10 (8・2)	80 (38・42)

表9－(6)－イ 早期医療つなぐサポートの活動状況

(単位:件)

区分	実人数	医療・地域に繋がった			終了ケース(再掲)		
		医療 (入院・通院)	地域	その他	医療 (入院・通院)	地域	その他
平成 24 年度	15	8 (6・2)	2	0	5 (3・2)	2	1

(7) 地域精神保健福祉関係

管内精神保健福祉関係機関・団体による「市川・浦安地域精神保健福祉連絡協議会」について、会議と役員会を実施した。

「こころの健康のつどい」「保健福祉・医療部会」については耐震工事等の都合により中止としたが、「こころの健康のつどい」や「保健福祉・医療部会」「連絡協議会」のあり方についてアンケート調査を実施し、「連絡協議会（役員会）」において今後の方針等の検討を行った。

表9-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対象者数
市川・浦安地域精神保健福祉連絡協議会	1	27	委員（管内関係機関・団体関係者）
市川・浦安地域精神保健福祉連絡協議会（役員会）	1	9	委員（役員）

表9-(7)-イ 家族教室・酒害教室・ボランティア講座・心の健康市民講座等

名称	開催日数	受講者数		内容
		実件数	延件数	
-	-	-	-	-

表9-(7)-ウ 組織育成

(単位：件)

種別 区分	総数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	6	3	0	3

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」で対象となる精神障害者に対し、医療機関・地域が連携して一体的なケアを提供するため、保護観察所主催の処遇検討会議に参加し、地域においては訪問指導等の支援を実施している。

表9-(8) 医療観察法にかかる会議の開催

会議種別	CPA 会議	ケア会議
開催回数	3	0

## 10 母子・老人・障害者等福祉事業

### (1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表10－(1) 民生委員・児童委員配置状況 (平成25年3月31日現在) (単位：人)

市町村	定数	委員数			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任 児童委員	計	男	女
平成23年度	574	509	45	554	145	409
平成24年度	574	509	45	554	149	405
市川市	462	415	35	450	123	327
浦安市	112	94	10	104	26	78

### (2) 児童福祉

#### ア 児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

表10－(2)－ア－(ア) 児童扶養手当受給者数 (単位：世帯)

市町村	受給者数	受給資格認定件数
平成23年度	1	-
平成24年度	-	-
市川市	-	-
浦安市	-	-

表10－(2)－ア－(イ) 児童扶養手当受給者の世帯類型別 (単位：世帯)

区分 年度	世帯類型別							計
	生別母子世帯		死別	未婚の	障害者	遺棄世帯	その他の	
	離婚	その他	母子世帯	母子世帯	世帯			
平成23年度	-	-	-	1	-	-	-	1
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-

#### イ 特別児童扶養手当

精神又は身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父若しくは母又は養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表10－(2)－イ 特別児童扶養手当受給状況 (単位：人)

区分 市町村	受給者数	支給対象障害児数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1級	2級	1級	2級	1級	2級	1級	2級
平成23年度	678	157	55	185	287	25	-	367	342
平成24年度	685	149	62	184	302	20	-	353	364
市川市	523	106	46	143	233	17	-	266	279
浦安市	162	43	16	41	69	3	-	87	85

※支給停止者145人は除く

### (3) 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子福祉資金貸付状況

表10-(3)-ア 母子福祉資金貸付状況

(単位:千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	扶養 特例児童
平成23年度	-	-	27,996	114	-	-	-	720	-	257	1,541	-	-
平成24年度	-	-	24,214	996	252	-	-	-	-	-	890	-	-
市川市	-	-	16,896	300	252	-	-	-	-	-	100	-	-
浦安市	-	-	7,318	696	-	-	-	-	-	-	790	-	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表10-(3)-イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位:千円)

市町村	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
平成23年度	-	-	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市川市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浦安市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 高齢者福祉

ア 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表10-(4)-ア 満百歳者

毎年9月1日現在

(単位:人)

市町村	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
平成23年度		56	9	47
平成24年度		75	8	67
市川市		67	8	59
浦安市		8	0	8

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表10-(4)-イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

	支給金額(円)	支給実人員(人)	支給総額(円)
平成23年度	月額 4,700	13	681,500
平成24年度	月額 4,700	16	756,700

(5) 身体障害者福祉・知的障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行う手当の給付に対して補助金を交付している。

表10-(5)-ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

市町村	区分	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
		人数	補助金額(円)	人数	補助金額(円)
平成23年度		135	6,431,275	3	155,700
平成24年度		139	6,734,025	4	164,350
市川市		69	3,369,175	3	112,450
浦安市		70	3,364,850	1	51,900

イ 重度障害児・者日常生活用具取付費補助事業

重度障害児・者の日常生活用具の取り付けに必要な経費を市町村が助成した場合、補助金を交付する。

表10-(5)-イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

市町村	件数	内容	補助金(円)
平成23年度	12	移乗・移動支援用具、特殊便器 入浴補助用具、火災警報器	185,798
平成24年度	13	移乗・移動支援用具、特殊便器 入浴補助用具	233,497
市川市	4	移乗・移動支援用具、入浴補助用具	87,628
浦安市	9	移乗・移動支援用具、特殊便器、	145,869

(6) 障害者条例相談支援事業

平成19年7月に施行された「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、障害者に対する差別や合理的配慮の欠如などに関する相談を受け、障害者と相手方との間で公正な立場で調整活動を行い、事案の解消に努めている。また、相談活動に当たっては、当センターに配置している広域専門指導員のほかに、条例に規定する各分野に関し優れた見識を有する者を地域相談員として委嘱し、連携を図っている。

ア 相談活動の実施

表10-(6)-ア 相談活動実施状況 (単位：件)

区分	取扱件数		新規相談の分野別件数								
	新規	継続	福祉サービス	医療	商品・サービス	労働者雇用	教育	建物・交通機関	不動産取引	その他	
										虐待	その他
平成23年度	17	-	4	2	1	1	3	1	-	2	3
平成24年度	17	2	3	2	1	1	-	1	1	4	4

イ 地域相談員の委嘱

表10-(6)-イ 地域相談員委嘱状況 (単位：人)

市町村	相談員数				左の内訳	
	身体	知的	その他	計	男	女
平成23年度	20	6	10	36	21	15
平成24年度	19	6	10	35	20	15
市川市	15	5	8	28	15	13
浦安市	4	1	2	7	5	2

(7) 戦傷病者の援護

ア 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表10-(7)-ア 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費 用 総 額 (円)
平成 23 年度	-	-
平成 24 年度	-	-
交 付	-	-
修 理	-	-

#### イ 戦傷病者乗車券引換証の変更

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の変更事務を行っている。

表 10 - (7) - イ 戦傷病者乗車券引換証の交付及び変更状況

区 分	交付変更別	件 数	変更前種別・枚数	変更後種別・枚数
平成 23 年度	交 付	-	-	-
同 上	変 更	-	-	-
平成 24 年度	交 付	-	-	-
同 上	変 更	-	-	-

#### (8) 児童手当事務監査

表 10 - (8) 児童手当事務監査状況

市 町 村	平成 23 年度	平成 24 年度
市 川 市	平成 23 年 11 月 7 日	-
浦 安 市	平成 23 年 11 月 25 日	-

#### 1 1 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターは平成 16 年 10 月から開始され、健康福祉センターはこれをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

平成 24 年度については、健康福祉部健康福祉指導課との共催で「中核地域生活支援センターに係る連絡調整会議及び意見交換会」が開催された。

表 1 1 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	平成 24 年 11 月 8 日
場 所	市川健康福祉センター 3 階講堂
内 容	(1) 中核センター機能の普及と生活支援戦略について (健康福祉指導課) (2) 市川圏域での中核地域生活支援センターの活動報告 (中核地域生活支援センターがじゅまる) (3) 意見交換 (4) その他
構成員・参加者数	市町村 市川市福祉事務所、市川市地域福祉支援課、市川市障害者地域生活支援センター、市川市子育て支援課、市川市発達支援課、市川市保健センター、市川市教育委員会指導課 浦安市社会福祉課、浦安市障がい福祉課、浦安市猫実地域包括支援センター、浦安市健康増進課、浦安市こども家庭支援センター、浦安市こども発達センター、浦安市教育委員会指導課 中核地域生活支援センター 一路会 がじゅまる 北海道総合研究調査会 千葉県 健康福祉指導課 調整指導室 市川健康福祉センター 地域保健福祉課 計 25 名

## 1.2 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者（婚姻関係と同様の事情にある者を含む）や交際相手からの暴力を受けた被害者（離婚後も元配偶者から生命又は身体に危害を受けるおそれのある者を含む）からの相談を受け、必要な情報提供・支援を行っている。

表1.2 配偶者暴力相談支援状況

(単位:件)

	総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分	総数	うちDV	内閣府報告分		
平成23年度	482	390	352	82	77	75	400	313	277	4	22
平成24年度	404	299	275	58	57	57	346	242	218	1	18

# 健康生活支援課

## 健康生活支援課業務概要

### 健康危機管理事業

千葉県健康危機管理基本指針に基づき、平成 24 年度における健康危機管理所内体制を定め、健康危機に際しての連絡・活動体制の強化を図った。

### 疾病対策事業

#### ・結核予防事業

平成 24 年の結核患者登録者数は 225 人、罹患率は 13.9(人口 10 万対)、有病率 9.8(人口 10 万対)と前年に比べ減少している。新登録患者数も 88 人と昨年より 7 人減少し、肺結核のうち菌塗抹陽性患者の占める割合も 36.7%と昨年より 17.6 ポイントの減少となった。

結核患者に対し、治療完遂を目指して保健師の訪問や電話による服薬確認(DOTS)を実施した。また、定例で管内結核専門医療機関との医療看護連携会議を開催し、患者の治療状況等について意見交換を行い、患者管理・患者支援の推進を図っている。

結核対策特別促進事業「肺結核に関する医療機関と保健所の地域医療連携推進事業」として、結核講演会や肺結核の早期診断のための地域医療連携会議、結核対策事業評価会議を実施し、結核対策の推進を図った。

#### ・感染症予防事業

平成 24 年度は 1 類、2 類(結核を除く)の発生はなかった。3 類感染症は、腸管出血性大腸菌感染症 6 名、細菌性赤痢 1 名だった。また、医療機関・社会福祉施設でノロ・ロタウィルスを原因とする感染性胃腸炎の集団感染が 18 件発生した。初期に健康調査や消毒指導等を行い、感染拡大防止を図った。平常時対策の一環としては、社会福祉施設職員対象の感染症予防研修会や各施設に出向いての実地指導を並行して行い、感染予防対策の強化に努めている。

#### ・エイズ予防対策事業

青少年への予防啓発活動として、管内の中学校や高等学校で生徒、教職員に対してリーフレット等の配布及び講演会を開催し予防啓発活動に努めた。また、エイズ検査・相談では感染者の早期発見と予防教育に努めている。平成 24 年度はエイズ検査 457 件のうち 70%が男性だった。

また、エイズ検査と同時に性感染症検査、肝炎予防事業として B 型肝炎、C 型肝炎検査を実施し感染の早期発見に努めている。

#### ・特定疾患対策事業

特定疾患治療研究費受給者数は 3,372 人で前年度より 132 人増加している。そのうち重症認定を受けている者は 360 人である。

患者や家族を対象に窓口相談や講演会、つどいを実施した。支援の必要な在宅療養者については保健師や難病訪問相談員による家庭訪問により療養生活支援を行っている。

#### ・原爆被爆者対策事業

「原子爆弾被爆者の援護に関する法律」に基づき認定申請書の受付等を行っている。また、同法に基づく健康診断を年 2 回実施した。

## 生活衛生事業

### ・食品衛生事業

食品衛生法・製菓衛生師法・ふぐの取扱い等に関する条例等に基づく業務を行っている。

近年、食生活の多様化により、多種多様な食品が製造販売され、製造工程や流通形態も複雑化・高度化している。

そのような中で食品等の安全性を確保し、飲食に起因する事故の未然防止を図るため、食品機動監視課と連携して、飲食店営業等、食品営業施設の監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査及び現場検査により、不良食品の発見排除に努めた。

また、消費者からの苦情届出等に基づき、施設調査を実施し、衛生的な取扱いについて指導を実施し、事故の未然防止・再発防止を図った。

さらに、食品営業関係者等に対し、食中毒防止等に係る衛生教育を実施し、食品衛生知識の向上を図るとともに、食品衛生推進員・指導員の協力を得て、営業者自らによる自主管理体制の確立に努めた。

### ・動物愛護管理事業及び動物による危害・被害防止事業

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物取扱業の立入等を実施し、動物の適正飼養の普及を図った。苦情・相談の届出に基づき、飼い主に適正飼養の指導・啓発を行い、動物による危害・被害の防止に努めた。

### ・環境衛生事業

理・美容師法、クリーニング業法、興行場法、公衆浴場法及び旅館業法に基づく生活衛生関係営業施設の許認可・監視を行った。特に、旅館・公衆浴場営業者に対し、レジオネラ症防止対策として浴槽等の管理について重点的に指導した。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき特定建築物等の立入検査を実施すると共に、住居衛生相談（VOC、衛生害虫等）に対応した。

温泉利用施設における可燃性ガス災害防止対策と温泉の保護・適正利用に係る指導を行った。

動物の飼養・収容施設についても法令の遵守と衛生管理について指導を実施した。

また、平成 25 年度から水道法及び千葉県小規模水道条例の所掌が、市に変わることから、市川・浦安両市の水道担当部局職員等に係る監視実施に関する職員研修を実施した。

# 1 結核予防事業

## (1) 管内結核患者登録者数の動向

表1- (1) 登録者数の年次推移

(単位：人)

区分		年						
		平成4年	平成9年	平成14年	平成19年	平成22年	平成23年	平成24年
管内人口		564,652	569,443	602,929	629,269	639,804	635,580	631,667
新登録患者総数		144	138	142	122	109	95	88
登録者総数		819	278	314	377	264	246	225
結核死亡者数	管内	12	1	7	11	11	4	5
	千葉県	111	80	69	71	71	67	51
結核死亡率 (人口10万対)	管内	2.1	0.2	1.2	1.7	1.7	0.6	0.8
	千葉県	1.9	1.6	1.1	1.4	1.4	1.3	1.0
罹患率 (人口10万対)	管内	25.5	24.2	23.6	17.0	17.0	14.9	13.9
	千葉県	28.1	23.4	25.1	17.0	17.0	16.3	14.1
有病率 (人口10万対)	管内	33.8	23.7	26.4	11.3	11.3	11.5	9.8
	千葉県	35.2	27.7	22.6	11.9	11.9	11.4	8.9

(注) ①人口は各年10月1日千葉県常住人口による。(市川：469,224人、浦安：162,443人、計631,667人)

②千葉県のデータには、平成5年以降から千葉市を除く。

③新登録患者及び登録者数は、無症状病原体保有者・疑似症患者を除く。

## (2) 新登録患者数

表1- (2) 新登録患者数(活動性分類別)

(単位：人)

区分	総数	活動性肺結核				活動性肺外結核	罹患率 (10万対)	肺結核のうち塗抹陽性の占める割合(%)	無症状病原体保有者 (潜在性結核感染症) (別掲)	疑似症患者 (別掲)	の結核死亡者 (別掲)	死結核死亡疑い者の (別掲)
		計	喀痰塗抹陽性	その他菌陽性	菌陰性その他							
平成22年	109	92	49	26	17	17	17.0	53.3	54	-	-	-
平成23年	95	70	38	19	13	25	14.9	54.3	39	-	-	-
平成24年	88	79	29	38	12	9	13.9	36.7	48	-	-	-
市川市	74	65	27	30	8	9	15.8	41.5	34	-	-	-
浦安市	14	14	2	8	4	-	8.6	14.3	14	-	-	-

(3) 年末現在登録者数 (活動性分類別)

表1- (3) 年末現在登録者数 (活動性分類別)

(単位: 人)

年 市町村	区分	総 数	活動性肺結核				活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性 結 核	不 明	有 病 率 (10万対)	無 症 状 病 原 体 保 有 者 (潜 在 性 結 核 感 染 症) (別掲)	擬 似 症 患 者 (別掲)
			計	喀 痰 塗 抹 陽 性	そ の 他 菌 陽 性	菌 陰 性 そ の 他						
平成 22 年		264	62	31	20	11	10	178	14	11.3	88	-
平成 23 年		246	54	28	17	9	19	155	18	11.5	107	-
平成 24 年		225	53	18	20	15	9	81	82	9.8	120	-
市川市		193	45	18	16	11	9	75	64	11.5	96	-
浦安市		32	8	-	4	4	0	6	18	4.9	24	-

(市川: 469, 224 人、浦安: 162, 443 人、計 631, 667 人)

(4) 新登録患者数 (年齢階級別)

表1- (4) 新登録患者数 (年齢階級別)

(単位: 人)

年 市町村	区分	総 数	0	5	10	15	20	30	40	50	60	70	80
			4	9	14	19	29	39	49	59	69	79	歳 以上
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
平成 22 年		109	-	-	-	1	13	10	13	17	15	24	16
平成 23 年		95	-	-	-	1	9	15	13	15	17	13	12
平成 24 年		88	-	-	-	-	8	17	9	4	17	12	21
市川市		74	-	-	-	-	4	14	8	4	17	10	17
浦安市		14	-	-	-	-	4	3	1	-	-	2	4

(5) 年末現在登録者数 (年齢階級別)

表1- (5) 年末現在登録者数 (年齢階級別)

(単位: 人)

年 市町村	区分	総 数	0	5	10	15	20	30	40	50	60	70	80
			4	9	14	19	29	39	49	59	69	79	歳 以上
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
平成 22 年		264	-	-	-	1	31	40	31	41	48	40	32
平成 23 年		246	-	-	-	2	24	39	25	43	48	32	33
平成 24 年		225	-	-	-	1	17	41	26	31	38	34	37
市川市		193	-	-	-	1	11	35	23	27	36	28	32
浦安市		32	-	-	-	-	6	6	3	4	2	6	5

(6) 管理健診実施状況

表1-(6) 管理健診実施状況

(単位：人)

区 分 年 度	対象者数	受診者数	エックス線 検査数	喀痰検査数		健 診 結 果			要医療率 (%)	受 診 率 (%)
				塗抹	培養	要医療	要観察	観察不要		
平成 22 年度	178	146	146	29	29	-	123	23	-	82.0
平成 23 年度	270	233	233	22	22	-	177	56	-	86.3
平成 24 年度	284	249	249	28	28	-	175	74	-	87.7
保 健 所		27	27	-	-	-	19	8		
委 託 分		7	7	3	3	-	3	4		
そ の 他		215	215	25	25	-	153	62		

(7) 結核接触者健康診断実施状況

ア) 家族健診実施状況

表1-(7)-ア 家族健診実施状況

(単位：人)

区 分 年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	ツ 反 検 査 数	QFT 検 査 数	ツ 反 か つ QFT 検 査 数 (再掲)	検 エ ッ ク ス 線 数	喀痰検査数		健 診 結 果				要 医 療 率 (%)	受 診 率 (%)
							塗 抹	培 養	要 医 療	要 観 察	感 染 性 結 核	潜 在 性 結 核		
平成 22 年度	211	201	8	44	3	167	-	-	4	-	9	188	2.0	95.3
平成 23 年度	169	153	12	31	-	149	2	2	1	-	7	145	0.7	90.5
平成 24 年度	200	183	6	28	-	176	4	3	2	-	12	169	0.5	91.5
保 健 所		128	4	24	-	121	-	-	1	-	12	115		
委 託 分		26	2	4	-	26	3	3	1	-	-	25		
そ の 他		29	-	-	-	29	1	-	-	-	-	29		

イ) 接触者健診実施状況

表1-(7)-イ 接触者健診実施状況

(単位：人)

区 分 年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	ツ 反 検 査 数	QFT 検 査 数	ツ 反 か つ QFT 検 査 数 (再掲)	検 エ ッ ク ス 線 数	喀痰検査数		健 診 結 果				要 医 療 率 (%)	受 診 率 (%)
							塗 抹	培 養	要 医 療	要 観 察	感 染 性 結 核	潜 在 性 結 核		
平成 22 年度	1,793	1,666	13	645	6	1,018	-	-	4	6	52	1,604	0.2	92.9
平成 23 年度	1,641	1,537	23	360	7	1,246	-	-	1	3	36	1,497	0.1	93.7
平成 24 年度	1,490	1,351	11	606	2	840	1	1	1	1	24	1,325	0.1	90.7
保 健 所		697	9	486	2	328	-	-	1	1	21	674		
委 託 分		60	-	6	-	58	1	1	-	-	-	60		
そ の 他		594	2	114	-	454	-	-	-	-	3	591		

(8) 結核医療費公費負担診査状況

表1-(8)-ア 通院患者に対する結核医療費公費負担診査状況

(単位：件)

区分 年度	総 数			被 用 者 保 険						国 民 健 康 保 険			後 期 高 齢			生 活 保 護 法			そ の 他		
				本 人			家 族			諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格
	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格	諮 問	合 格	不 合 格												
平成 22 年度	223	223	-	71	71	-	18	18	-	61	61	-	37	37	-	30	30	-	6	6	-
平成 23 年度	208	206	2	55	55	-	21	20	1	65	65	-	38	37	1	25	25	-	4	4	-
平成 24 年度	199	198	1	71	70	1	20	20	-	43	43	-	47	47	-	15	15	-	3	3	-

表1-(8)-イ 入院患者に対する結核医療費公費負担診査状況(報告数)

(単位：件)

区分 年度	総 数	被 用 者 保 険		国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢	生 活 保 護 法	そ の 他
		本 人	家 族				
平成 22 年度	142	21	6	37	47	30	1
平成 23 年度	111	23	9	46	15	15	3
平成 24 年度	111	16	6	29	40	12	8

(9) 就業制限通知及び入院勧告並びに入院措置数

表1-(9)-ア 就業制限通知数 (単位:件)

年度	区分	総数
平成22年度		51
平成23年度		41
平成24年度		42

表1-(9)-イ 入院勧告数 (単位:件)

年度	区分	応急入院勧告数	入院勧告通知数 (本入院)
平成22年度		51	52
平成23年度		41	40
平成24年度		43	42

表1-(9)-ウ 入院措置数 (単位:件)

年度	区分	入院措置数
平成22年度		-
平成23年度		-
平成24年度		-

(10) ツベルクリン反応検査・QFT検査実施状況

表1-(10)-ア ツベルクリン反応検査実施状況 (単位:人)

年度	区分	ツ反検査数			発赤径			被検者の年齢			
		保健所	委託分	その他	陰性	30mm 未満	30mm 以上	0~5 歳	6~29 歳	30~49 歳	50以上 歳
平成22年度		21	-	-	11	10	-	9	12	-	-
平成23年度		27	8	-	13	21	1	18	17	-	-
平成24年度		13	2	2	1	11	5	15	2	-	-

表1-(10)-イ QFT検査実施状況 (単位:人)

年度	区分	QFT検査数	結果			
			陽性	判定 保留	陰性	判定 不可
平成22年度		689	59	35	595	-
平成23年度		391	51	17	323	-
平成24年度		520	36	22	462	-

## (11) エックス線検査実施状況

表1-(11) エックス線検査実施状況

(単位:人)

年度	区分		接 触 者		管 理	
	保健所	委託分	保健所	委託分	保健所	委託分
平成 22 年度	899	40	883	23	16	17
平成 23 年度	648	64	619	61	29	3
平成 24 年度	476	91	449	84	27	7

## (12) 定期結核健康診断予防接種実施状況

表1-(12) 定期結核健康診断予防接種実施状況

(単位:人)

年度 区分	項目	対	受	受	B 接	コ 報	間	直	喀	発	発
		象	診	診	C 種	ッ 報	接	接	痰	見	病
		者	者	率	G 数	ホ 告	撮	撮	検	患	の
		数	数	(%)		現	影	影	査	者	恐
		数			数	象	数	数	数	数	れ
						数					が
											の
											数
平成 22 年度		162,195	102,785	63.4	6,062	-	19,922	82,863	7	9	8
平成 23 年度		317,024	114,576	36.1	5,531	-	17,973	96,603	13	9	14
平成 24 年度		138,119	29,647	21.5	5,208	-	17,457	12,190	5	2	4
内 設	高等学校 以上※	15,214	14,469	95.1	-	-	12,343	2,126	-	-	-
	施 高齢者	1,133	1,074	94.8	-	-	362	712	1	-	-
	施 その他	80	80	100	-	-	-	80	-	-	-
	市町村	107,198	253	0.2	5,208	-	-	253	-	-	-
	事業所	14,494	13,771	95.0	-	-	4,752	9,019	4	2	4

※ 教職員については事業所として計上する。

※ B C G接種数は別掲。

※ 市町村において、24年度より肺がん検診によるエックス線撮影を除く。

(13) 結核対策特別促進事業

肺結核に関する医療機関と保健所の地域医療連携推進事業

開催月日	主な内容	参加者数
平成 24 年 12 月 10 日	講演会 講演「最新のインフルエンザの診断治療の動向」 講師 千葉大学医学部附属病院 感染症管理治療部長 佐藤 武幸 講演「結核の早期診断と早期治療～BCG 接種も含む～」 講師 国際医療福祉大学 臨床医学研究センター教授 化学療法研究所附属病院 呼吸器センター部長 増山 英則	130 人
平成 25 年 3 月 4 日	肺結核の早期診断のための地域医療連携会議 地域の医療機関の役割と連携について協議した。継続的な研修会の実施により結核医療の理解を深めることや紹介医療機関と結核専門医との相談方法等地域医療連携体制を確認した。	27 人
平成 25 年 3 月 19 日	市川保健所結核対策事業評価会議 結核対策を評価するための目標・指標を基に評価し、目標達成のための対策を検討した。	11 人

## 2 感染症予防事業

### (1) 1類感染症発生状況

表2- (1) 1類感染症発生状況

(単位：人)

年	疾患名	人数	市町
平成24年	-	-	-

### (2) 2類感染症発生状況

表2- (2) 2類感染症発生状況(結核を除く)

(単位：人)

年	疾患名	人数	市町
平成24年	-	-	-

### (3) 3類感染症発生状況

表2- (3) 3類感染症発生状況

(単位：人)

年 市町	病類	総 数	コレラ	細菌性赤痢	腸管出血性 大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス
平成22年		7	-	1	6	-	-
平成23年		10	-	2	8	-	-
平成24年		7	-	1	6	-	-
市川市		2	-	-	2	-	-
浦安市		2	-	-	2	-	-
その他(管外)		3	-	1	2	-	-

(4) 1類感染症及び2類感染症並びに3類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

表2-(4)-ア 1類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

(単位：調査(人)、検査(件))

年度	病類	疾患名	調査	検査(依頼)
平成24年度		-	-	-

表2-(4)-イ 2類感染症発生に伴う健康調査実施状況(結核は除く)

(単位：調査(人)、検査(件))

年度	病類	疾患名	調査	検査(依頼)
平成24年度		-	-	-

(注) SARSについては、「疑似症状患者」及び「疑い例」を含む。

表2-(4)-ウ 3類感染症発生に伴う健康調査及び検便実施状況

(単位：調査(人)、検査(件))

年度	病類		総数		コレラ		細菌性赤痢		腸管出血性大腸菌感染症		腸チフス		パラチフス		菌陽性者数
	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便	調査	検便			
平成22年度	54	54	-	-	3	3	44	44	7	7	-	-	-	-	6
平成23年度	14	11	-	-	3	-	11	11	-	-	-	-	-	-	1
平成24年度	9	9	-	-	1	1	8	8	-	-	-	-	-	-	0

## (5) 4類感染症発生状況

## ア 全数把握対象感染症

表2-(5)-ア 4類感染症発生状況

(単位:人)

疾患名		平成22年	平成23年	平成24年
1	E型肝炎	-	1	-
2	ウエストナイル熱	-	-	-
3	A型肝炎	1	1	-
4	エキノコックス症	-	-	-
5	黄熱	-	-	-
6	オウム病	-	-	-
7	オムスク出血熱	-	-	-
8	回帰熱	-	-	-
9	キャサヌル森林病	-	-	-
10	Q熱	-	-	-
11	狂犬病	-	-	-
12	コクシジオイデス症	-	-	-
13	サル痘	-	-	-
14	腎症候性出血熱	-	-	-
15	西部ウマ脳炎	-	-	-
16	ダニ媒介脳炎	-	-	-
17	炭疽	-	-	-
18	チクングニア熱	-	-	1
19	つつが虫病	-	-	-
20	デング熱	1	-	-
21	東部ウマ脳炎	-	-	-
22	鳥インフルエンザ	-	-	-
23	ニパウイルス感染症	-	-	-
24	日本紅斑熱	-	-	-
25	日本脳炎	-	-	-
26	ハンタウイルス肺症候群	-	-	-
27	Bウイルス病	-	-	-
28	鼻疽	-	-	-
29	ブルセラ症	-	-	-
30	ベネズエラウマ脳炎	-	-	-
31	ヘンドラウイルス感染症	-	-	-
32	発しんチフス	-	-	-
33	ボツリヌス症	-	-	-
34	マラリア	-	-	-
35	野兔病	-	-	-
36	ライム病	-	-	-
37	リッサウイルス感染症	-	-	-
38	リフトバレー熱	-	-	-
39	類鼻疽	-	-	-
40	レジオネラ症	2	1	3
41	レプトスピラ症	-	-	-
42	ロッキー山紅斑熱	-	-	-

(6) 5類感染症発生状況

ア 感染症発生動向調査事業に基づく全数把握対象感染症

表2-(6)-ア 5類感染症発生状況

(単位：人)

疾患名		平成22年	平成23年	平成24年
1	アメーバ赤痢	3	5	3
2	ウイルス性肝炎（E型肝炎、A型肝炎を除く）	-	-	-
3	急性脳炎（ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、 ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、 ベネズエラウマ脳炎、リフトバレー熱を除く）	-	2	5
4	クリプトスポリジウム症	-	-	-
5	クロイツフェルト・ヤコブ病	1	1	-
6	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	2	3
7	後天性免疫不全症候群	6	8	8
8	ジアルジア症	-	1	-
9	髄膜炎菌性髄膜炎	-	-	-
10	先天性風しん症候群	-	-	-
11	梅毒	4	3	4
12	破傷風	1	-	1
13	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	-	-	-
14	バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌感染症	-	-	-
15	麻しん	3	6	2
16	風しん	2	1	38

イ 感染症発生動向調査事業に基づく定点報告状況

1) 患者定点

表2-(6)-イ-1)-(ア) 患者定点医療機関数

インフルエンザ	小児科	眼科	性感染症	基幹
19	12	3	4	—

表2-(6)-イ-1)-(イ) 定点把握対象疾患状況

(単位：人)

疾患名	平成22年	平成23年	平成24年
1 RSウイルス感染症	33	76	198
2 咽頭結膜熱	61	148	128
3 A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	574	523	485
4 感染性胃腸炎	3,544	2510	3432
5 水痘	542	602	417
6 手足口病	505	733	231
7 伝染性紅斑	288	186	23
8 突発性発しん	274	257	219
9 百日咳	2	1	1
10 ヘルパンギーナ	376	457	324
11 流行性耳下腺炎	389	131	211
12 インフルエンザ（鳥インフルエンザを除く）	786	3238	4243
13 急性出血性結膜炎	6	4	0
14 流行性角結膜炎	13	21	14
15 性器クラミジア感染症	54	79	68
16 性器ヘルペスウイルス感染症	16	33	22
17 尖圭コンジローマ	13	13	11
18 淋菌感染症	26	28	25
19 クラミジア肺炎（オウム病を除く）	—	—	—
20 細菌性髄膜炎	—	—	—
21 ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	—	—	—
22 マイコプラズマ肺炎	—	—	—
23 無菌性髄膜炎	—	—	—
24 メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	—	—	—
25 薬剤耐性アシネトバクター感染症*	—	—	—
26 薬剤耐性緑膿菌感染症	—	—	—

(\*平成23年2月1日追加)

2) 病原体定点

表2-(6)-イ-2) 病原体定点医療機関及び検体提供数

区分	インフルエンザ	小児科	眼科	基幹
医療機関数	2	1	・	・
検体提供数	15	1	・	・

(7) 4類感染症及び5類感染症発生に伴う健康調査実施状況

表2-(7)-ア 4類感染症健康調査状況(疑い例含む)

(単位:人)

区分	疾患名	調査
平成24年度	チクングニア熱	3(1件)
	デング熱	3(1件)
	レジオネラ症	25(5件)
	E型肝炎	3(1件)

表2-(7)-イ 5類感染症健康調査状況(疑い例含む)

(単位:人)

区分	疾患名	調査
平成24年度	感染性胃腸炎	629(18件)
	麻疹	64(22件)
	風しん	3(1件)

(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査状況及び検便実施状況

表2-(8) 管外での感染症発生(疑いを含む)に伴う調査数及び検便実施数

(単位:調査(人)、検便(件))

年度	区分	総数	管外での感染症発生に伴う調査数(検疫通報除く)	自主申告による調査数	検疫通報に伴う接触者及び同行者調査数	検便実施者数	検出菌			
							コレラ	赤痢	O157	その他
平成22年度		19	19	-	-	15	-	-	-	-
平成23年度		15	15	-	-	5	-	-	-	-
平成24年度		10	9	1	-	7	-	-	-	1

(9) その他

表2-(9) インフルエンザ様疾患届出状況

(単位:件)

区分	届出施設数	届出患者数	措置			
			学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校	その他
平成22年度	81	2,647	262	23	5	-
平成23年度	98	3,572	450	28	2	-
平成24年度	90	1,311	154	11	2	-
幼稚園	22	289	21	4	2	-
小学校	56	863	115	6	-	-
中学校	8	108	12	-	-	-
高等学校	3	45	5	-	-	-
保育園	0	-	-	-	-	-
その他	1	6	1	1	-	-

(10) 社会福祉施設対象の感染症予防事業

社会福祉施設の感染症予防対策の充実を図るため、施設職員対象に研修会を実施した。また、習志野健康福祉センター監査指導課の協力を得て監査指導に同行し実地指導を行った。

ア 感染症予防対策研修会実施状況

表2-(10)-ア 感染症予防対策研修会実施状況

開催月日	対象	参加者	主な内容
平成24年5月30日	保育施設職員	112人	講義： ① 保育施設における感染症の基礎知識 ② 結核の基礎知識 ③ 食品衛生管理について 実技演習（嘔吐物処理、手洗いチェッカー）
平成24年10月16日	高齢者介護施設職員	29人	講演：施設における感染症対策 講師 国立国際医療研究センター国府台病院 感染管理認定看護師 朴 桂栄 講義： ① 高齢者の結核について ② レジオネラ症防止対策について 実技演習（嘔吐物処理、手洗いチェッカー）

イ 感染症予防実地指導状況

高齢者施設など3施設を監査指導時に併せて指導

(11) 腸内細菌検査

平成20年度から、市川健康福祉センター（市川保健所）の検査機能が廃止されたため、習志野健康福祉センター（習志野保健所）に腸内細菌検査業務を依頼して実施している。

表2-(11) 腸内細菌検査実施状況

(単位：件)

区分		計	給食施設 従事	食品取扱 従事	水道施設 従事	その他
平成22年度		3,795	1,156	1,163	547	929
平成23年度		3,952	1,251	1,307	552	842
平成24年度		3,994	1,263	1,491	488	752
内 訳	赤痢菌・チフス菌・パラチフスA菌	1,497	529	100	268	600
	腸管出血性大腸菌O157	2,497	734	1,391	220	152
	その他の細菌	-	-	-	-	-
検出菌		-	-	-	-	-

### 3 エイズ予防事業

#### (1) エイズ予防啓発活動実施状況

##### ア 講演会・講習会等開催状況

表3- (1) -ア 講演会・講習会等実施状況

(単位：人)

実施日	場 所	活動内容	テ ー マ	対 象	参加 人数
平成 24 年 6 月 27 日	千葉県立 浦安高校	講 演 会	性に関する講演会 講師 市川健康福祉センター 保健師	1 学年及び 教員	240 人
平成 24 年 7 月 17 日	千葉県立 国分高校	講 演 会	性感染症予防について 講師 聖路加看護大学助教 堀成美	全校生徒及び 教員	960 人
平成 24 年 9 月 5 日	市川市立 高谷中学校	講 演 会	性の健康講座 講師 千葉県助産師会 川口真理子	2・3 年生及び 教員	303 人
平成 24 年 10 月 30 日	千葉商科大学 附属高校	講 演 会	性感染症について 講師 ヒアエディケーター 大島華奈	3 学年及び 教員	325 人

##### イ 街頭キャンペーン等開催状況

表3- (1) -イ 街頭キャンペーン等開催実施状況

年 月 日	主 な 内 容
平成 24 年 6 月 8 日	管内中学校・高等学校にエイズ啓発用リーフレットを配布 (5,020 部)

## (2) エイズ相談受付状況

表3- (2) エイズ相談受付状況

(単位：件)

年度 年齢階級		性別	相談方法	男	女	小 計	合 計
平成 22 年度			電話相談	10	5	15	596
			来所相談	363	217	580	
			その他	1	0	1	
平成 23 年度			電話相談	34	9	43	632
			来所相談	401	186	587	
			その他	1	1	2	
平成 24 年度			電話相談	49	17	66	488
			来所相談	296	126	422	
			その他	0	0	0	
年 階 級	～19 歳		電話相談	5	3	8	26
			来所相談	12	6	18	
			その他	0	0	0	
	20 歳～29 歳		電話相談	7	5	12	183
			来所相談	96	75	171	
			その他	0	0	0	
	30 歳～39 歳		電話相談	4	3	7	153
			来所相談	112	34	146	
			その他	0	0	0	
	40 歳～49 歳		電話相談	2	0	2	56
			来所相談	45	9	54	
			その他	0	0	0	
	50 歳～59 歳		電話相談	0	0	0	16
			来所相談	14	2	16	
			その他	0	0	0	
	60 歳～69 歳		電話相談	0	0	0	13
			来所相談	13	0	13	
			その他	0	0	0	
	70 歳～		電話相談	0	0	0	4
			来所相談	4	0	4	
			その他	0	0	0	
	不 明		電話相談	31	6	37	37
			来所相談	0	0	0	
			その他	0	0	0	

## (3) HIV抗体検査他性感染症検査

表3- (3) HIV抗体検査他性感染症検査受付状況

(単位：件)

年度	性別	HIV抗体検査			クラミジア抗体検査			梅毒血清検査		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成 22 年度		575	361	214	543	338	205	551	342	209
平成 23 年度		582	397	185	508	349	159	509	344	165
平成 24 年度		457	320	137	403	280	123	405	281	124

※平成 25 年 2～3 月は仮庁舎のため検査は実施していない。

(4) エイズ相談内容の状況

表3- (4) エイズ相談内容の状況

(単位：件)

相談者の区分	男性	女性	合計
同性間性行為による感染を心配する者	37	4	41
異性間性行為による感染を心配する者	256	110	366
その他の性行為による感染を心配する者	4	1	5
輸血による感染を心配する者	2	1	3
家族、友人の感染を心配する者	7	6	13
母子感染を心配する者	1	0	1
医療機関内感染を心配する者	5	6	11
日常生活での感染を心配する者	16	9	25
一般的なエイズに関する知識、情報を求める者	13	3	16
その他	4	3	7
合計	345	143	488

相談内容	男性	女性	合計
エイズウイルス・疫学に関すること	71	19	90
患者・感染者の発生状況に関すること	52	30	82
症状・発生機序に関すること	88	50	138
検査に関すること	123	47	170
診断（方法）・治療に関すること	78	41	119
感染経路に関すること	62	29	91
社会の差別や偏見に関すること	16	4	20
行政のエイズ対策に関すること	17	14	31
エイズ予防法に関すること	12	5	17
その他	11	1	12
合計	530	240	770

相談者のうち外国人の人数	男性 5	女性 2	合計 7
--------------	------	------	------

(5) 肝炎ウイルス検査

表3- (5) 肝炎ウイルス検査受付状況

(単位：件)

年度	性別	C型肝炎抗体検査			B型肝炎抗原検査		
		計	男	女	計	男	女
平成22年度		566	354	212	569	354	215
平成23年度		506	339	167	509	341	168
平成24年度		416	286	130	415	284	131

※肝炎対策事業として早期発見を目的に、平成18年11月から肝炎検査を実施している。

※平成25年2～3月は仮庁舎のため検査は実施していない。

(6) 肝炎治療特別促進事業

平成 20 年 4 月 1 日から、「千葉県肝炎治療特別促進事業」として、B 型・C 型肝炎に対するインターフェロン治療への公費による助成制度が開始。平成 22 年 4 月 1 日からは、B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療が公費による助成対象として追加された。また平成 23 年 12 月 26 日からは C 型肝炎に対するインターフェロン 3 剤併用治療が公費による助成対象として追加された。

B 型ウイルス性肝炎及び C 型ウイルス性肝炎の治癒を目的として行う核酸アナログ製剤治療及びインターフェロン治療に関する申請書の受理及び医療費の一部について償還払いを行った。

表 3 - (6) B 型・C 型肝炎に対するインターフェロン治療、B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療、C 型肝炎に対する 3 剤併用療法の公費負担に係る申請状況

	申請者(人)			療養費申請者(人)		
	インターフェロン	アナログ	3 剤併用	インターフェロン	アナログ	3 剤併用
平成 22 年度	108	130	—	64	107	—
平成 23 年度	49	135	12	35	26	—
平成 24 年度	52	169	18	26	22	15

22 年 4 月 1 日 運用変更

- 1 自己負担限度額の引き下げ
  - ・ 原則 1 万円（市町村民全課税年額が 23 万 5 千円以上の世帯は 2 万円）
- 2 助成対象の拡大
  - ・ B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療を助成対象として追加
- 3 制度利用回数の規制緩和
  - ・ 一定条件を満たす者について 2 回目の利用を認める

23 年 12 月 26 日 運用変更

- 1 助成対象の拡大
  - ・ インターフェロン 3 剤併用療法を助成対象として追加

#### 4 特定疾患対策事業

(1) 特定疾患治療研究費受給者状況

表4-1) 特定疾患治療研究費受給者状況

(単位：件)

疾患名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	市川市	浦安市
総数	3,023	3,240	3,372	2,598	774
1 ベーチェット病	66	72	74	60	14
2 多発性硬化症	58	63	66	49	17
3 重症筋無力症	69	71	71	56	15
4 全身性エリテマトーデス	262	264	264	187	77
5 スモン	6	6	4	2	2
6 再生不良性貧血	40	45	48	35	13
7 サルコイドーシス	72	70	74	58	16
8 筋萎縮性側索硬化症	36	42	42	36	6
9 強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	149	160	165	121	44
10 特発性血小板減少性紫斑病	111	113	117	91	26
11 結節性動脈周囲炎	39	38	38	36	2
12 潰瘍性大腸炎	568	600	650	499	151
13 大動脈炎症候群	24	25	26	17	9
14 ビュルガー病	19	17	19	15	4
15 天疱瘡	24	26	25	19	6
16 脊髄小脳変性症	85	97	105	84	21
17 クロウン病	135	148	163	130	33
18 難治性肝炎のうちの劇症肝炎	1	-	-	-	-
19 悪性関節リウマチ	64	62	57	38	19
20 パーキンソン病関連疾患	470	513	498	392	106
21 アミロイドーシス	4	7	5	5	-
22 後縦靭帯骨化症	101	105	116	90	26
23 ハンチントン病	2	1	1	-	1
24 モヤモヤ病	45	52	52	40	12
25 ウェルゲナー肉芽腫症	8	9	10	7	3
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	72	78	84	73	11
27 多系統萎縮症	39	42	41	33	8
28 表皮水疱症	1	1	1	1	-
29 膿胞性乾癬	3	3	3	1	2
30 広範脊柱管狭窄症	6	7	7	5	2
31 原発性胆汁性肝硬変	66	79	80	63	17
32 重症急性膵炎	2	5	11	8	3
33 特発性大腿骨頭壊死症	65	72	78	65	13
34 混合性結合組織病	33	38	43	25	18
35 原発性免疫不全症候群	5	5	8	6	2
36 特発性間質性肺炎	23	25	28	15	13
37 網膜色素変性症	130	137	140	115	25
38 プリオン病	1	2	3	1	2
39 肺動脈性肺高血圧症	5	6	5	4	1
40 神経線維腫症Ⅰ型Ⅱ型	14	17	17	17	-
41 亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-
42 バッド・キアリ症候群	1	1	1	1	-
43 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	9	10	13	11	2
44 ライソゾーム病・ファブリー病	4	4	4	3	1
45 副腎白質ジストロフィー	1	1	1	1	-
46 家族性高コレステロール血症	-	-	-	-	-
47 脊髄性筋萎縮症	1	2	2	1	1
48 球脊髄性筋萎縮症	4	4	4	2	2
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	12	16	11	8	3
50 肥大型心筋症	6	7	8	6	2
51 拘束型心筋症	1	1	-	-	-
52 ミトコンドリア病	4	5	8	6	2
53 リンパ管筋腫症(LAM)	4	4	4	2	2
54 重症多形滲出性紅斑(急性期)	-	1	5	4	1
55 黄色靭帯骨化症	3	2	6	4	2
56 間脳下垂体機能障害	50	59	66	50	16

## (2) 特定疾患重症患者認定者数

表4-(2) 特定疾患重症患者認定者数

(単位: 件)

疾患名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	市川市	浦安市
総数	325	355	360	293	67
1 ベーチェット病	5	4	4	4	-
2 多発性硬化症	9	11	14	12	2
3 重症筋無力症	2	2	1	1	-
4 全身性エリテマトーデス	9	8	9	7	2
5 スモン	6	6	4	2	2
6 再生不良性貧血	2	1	1	1	-
7 サルコイドーシス	6	7	6	5	1
8 筋萎縮性側索硬化症	30	31	35	31	4
9 強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	7	5	4	4	-
10 特発性血小板減少性紫斑病	-	-	-	-	-
11 結節性動脈周囲炎	3	4	4	4	-
12 潰瘍性大腸炎	-	1	1	1	-
13 大動脈炎症候群	2	1	1	1	-
14 ビュルガー病	-	-	-	-	-
15 天疱瘡	-	-	-	-	-
16 脊髄小脳変性症	28	29	31	24	7
17 クロウン病	-	-	-	-	-
18 難治性肝炎のうちの劇症肝炎	-	-	-	-	-
19 悪性関節リウマチ	16	14	13	9	4
20 パーキンソン病関連疾患	75	83	77	66	11
21 アミロイドーシス	1	3	2	2	-
22 後縦靭帯骨化症	19	20	21	16	5
23 ハンチントン病	1	-	-	-	-
24 モヤモヤ病	7	7	7	6	1
25 ウェルゲナー肉芽腫症	-	-	1	1	-
26 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	5	6	7	4	3
27 多系統萎縮症	21	19	15	12	3
28 表皮水疱症	-	-	-	-	-
29 膿胞性乾癬	-	-	-	-	-
30 広範脊柱管狭窄症	3	3	3	2	1
31 原発性胆汁性肝硬変	1	1	1	1	-
32 重症急性膵炎	3	5	11	8	3
33 特発性大腿骨頭壊死症	1	2	2	2	-
34 混合性結合組織病	-	-	-	-	-
35 原発性免疫不全症候群	1	-	-	-	-
36 特発性間質性肺炎	-	-	-	-	-
37 網膜色素変性症	57	68	66	54	12
38 プリオン病	-	2	3	1	2
39 肺動脈性肺高血圧症	-	-	-	-	-
40 神経線維腫症I型II型	-	-	-	-	-
41 亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-
42 バッド・キアリ症候群	-	-	-	-	-
43 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	3	1	1	1	-
44 ライソゾーム病・ファブリー病	-	-	-	-	-
45 副腎白質ジストロフィー	-	-	-	-	-
46 家族性高コレステロール血症	-	-	-	-	-
47 脊髄性筋萎縮症	-	2	2	1	1
48 球脊髄性筋萎縮症	1	2	2	2	-
49 慢性炎症性脱髄性多発神経炎	-	1	-	-	-
50 肥大型心筋症	-	4	5	4	1
51 拘束型心筋症	-	-	-	-	-
52 ミトコンドリア病	1	1	1	-	1
53 リンパ脈管筋腫症(LAM)	-	-	-	-	-
54 重症多形滲出性紅斑(急性期)	-	1	5	4	1
55 黄色靭帯骨化症	-	-	-	-	-
56 間脳下垂体機能障害	-	-	-	-	-

## (3) 特定疾患特別介護手当支給状況

表4-(3) 特定疾患特別介護手当支給状況

(単位:件)

区分 \ 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	市川市	浦安市
特定疾患特別介護 手当支給件数	18	12	7	7	0

## (4) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表4-(4) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

(単位:件)

年度	総数	市川市	浦安市
平成 22 年度	14	10	4
平成 23 年度	18	13	5
平成 24 年度	18	13	5

## (5) 難病相談事業

## ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表4-(5)-ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況

区分 \ 年度	支援計画策定 実施件数	支援計画評価 実施件数	構 成 員 (人)					
			専 門 医	家 庭 医	看 護 師	理 学 療 法 士	保 健 師	そ の 他
平成 22 年度	13	13	—	3	10	—	13	87
平成 23 年度	5	5	2	—	13	—	9	34
平成 24 年度	5	5	5	—	16	—	7	32

## イ 相談内容状況

表4-(5)-イ 相談内容実施状況

(単位:人)

内 容	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
総 数	1,172	1,266	742
申 請 等	1,084	1,114	607
医 療	137	42	18
家 庭 看 護	37	38	50
福 祉 制 度	39	56	45
就 労	—	1	5
就 学	—	—	—
食 事 ・ 栄 養	10	8	—
歯 科	—	—	—
そ の 他	2	7	17

※平成 24 年度より保健師難病相談実績にて報告しているもののみを計上している。

ウ 医療相談事業

表4-(5)-ウ 医療相談事業実施状況

疾患	年月日	主な内容	参加者数(人)
難病療養者・家族のつどい サマーコンサート 神経難病研修会	平成24年 8月5日	・サマーコンサート、音楽療法 専門医からのメッセージ	41
	平成24年 9月27日	・専門医による講演会	83
多系統萎縮症・脊髄小脳変性症の つどい 全身性エリテマトーデス 療養者のつどい	平成24年 10月25日	・リハビリテーション	28
	平成24年 11月29日	・専門医による講演会	15
潰瘍性大腸炎 -炎症性腸疾患に対する栄養相談-	平成25年 3月25日	・管理栄養士によるグループ相談	22
	3月26日		

エ 訪問診療等事業

表4-(5)-エ 訪問診療等事業実施状況

(単位:人)

区分 年度	指導人数		実施方法	従事者人数					
	実人員	延人員		専門医	主治医	看護師	理学療法士	保健師	その他
平成22年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 訪問リハビリテーションも含む。

オ 訪問指導事業

表4-(5)-オ 訪問指導事業実施状況

(単位:件)

疾患名	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総数	66	39	43
ベイチェット病	-	1	1
多発性硬化症	3	1	1
重症筋無力症	-	-	-
スモン	1	1	-
再生不良性貧血	-	-	-
筋萎縮性側索硬化症	51	27	24
強皮症、皮膚筋炎及び多発筋炎	-	-	-
結節性動脈周囲炎	-	-	-
脊髄小脳変性症	1	1	1
パーキンソン病	4	4	11
後縦靭帯硬化症	1	2	-
多系統萎縮症	5	1	3
広範脊柱狭窄症	-	-	-
混合性組織病	-	-	-
特発性間質性肺炎	-	-	-
網膜色素変性症	-	1	2
プリオン病	-	-	-
その他	-	-	-

カ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣状況

表4-(5)-カ-(ア) 訪問相談員派遣状況

年度	区分	人数	回数	実人員	延人員
平成22年度		3	48	10	48
平成23年度		3	17	3	17
平成24年度		3	23	3	23

(イ) 訪問相談員育成事業

表4-(5)-カ-(イ) 訪問相談員育成事業

年度	区分	月日	主な内容	職種	人数
平成22年度		平成22年6月26日	講演会	看護師	1
平成23年度		平成23年7月9日	講演会	看護師	1
平成24年度		平成24年9月27日	講演会	看護師	1

5 原爆被爆者対策事業

(1) 被爆者手帳交付状況

表5-(1) 被爆者手帳交付状況

(単位:件)

年度	区分	前年度末手帳交付数	新規	転入	転出	死亡	当該年度末手帳交付数
平成22年度		292 (7)	1 (1)	5	6	4	288 (8)
平成23年度		288 (8)	1	5	1	11	281 (8)
平成24年度		281 (8)	-	6	3	6	278 (8)
	市川市	185 (6)	-	4	2	5	182 (6)
	浦安市	96 (2)	-	2	1	1	96 (2)

(注) 被爆者健康診断受診者証交付数は( )を設けて再掲する。

(2) 被爆者健康診断実施状況

表5-(2) 被爆者健康診断実施状況

(単位:人)

年度	施設	対象者数	受診者数	受診率(%)	要精検者数	
平成22年度	保健所	前期	287	30	10.5	30
		後期	285	26	9.1	22
	委託医療機関	572	23		17	
平成23年度	保健所	前期	284	31	10.9	28
		後期	282	26	9.2	25
	委託医療機関	572	28		13	
平成24年度	保健所	前期	271	31	11.4	29
		後期	269	19	7.0	19
	委託医療機関	576	23		17	

(3) 被爆者援護法に基づく各種手当の支給状況

表5-(3) 被爆者援護法に基づく各種手当の支給状況

(単位：件)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
総 数	223	229	217
医 療 特 別 手 当	9	13	12
特 別 手 当	-	-	-
原 子 爆 弾 小 頭 症 手 当	-	-	-
健 康 管 理 手 当	195	188	183
保 健 手 当	15	15	15
介 護 手 当	1	1	1
葬 祭 料	3	12	6
健 康 手 当	204	201	198

(注) 健康手当は、県単独事業であり総数に含まず。

6 食品衛生事業

(1) 監視指導実施状況

表6-(1)-ア 許可を要する食品営業施設の状況

(単位:件)

業種	区分	施設数	許可件数		不許可件数	廃業件数	監視件数	無許可件数	指導票交付	処分件数					口頭説明	
			継続	新規						許可取消	営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄		その他
平成22年度		8,013	906	708	-	829	3,167 ( 2,339 )	5 ( - )	8 ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )	8 ( - )	12 ( 5 )
平成23年度		7,850	837	719	-	882	3,408 ( 2,516 )	5 ( - )	8 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	3 ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( - )	12 ( 12 )
平成24年度		7,925	789	785	-	652	3,597 ( 2,504 )	7 ( - )	6 ( 2 )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )	11 ( - )	47 ( 8 )
飲食店営業	一般食堂・レストラン等 仕出し屋・弁当屋 旅の他 小計	1,711 302 43 2,446 4,502	156 31 7 199 393	141 22 - 255 418	- - - - -	131 26 - 185 342	873 ( 583 ) 189 ( 153 ) 54 ( 51 ) 937 ( 579 ) 2,053 ( 1,366 )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) 2 ( - ) 2 ( - )	2 ( - ) - ( - ) - ( - ) 2 ( - ) 4 ( - )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) 1 ( - ) 2 ( - )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - )	- ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - ) - ( - )	4 ( - ) 1 ( - ) - ( - ) 1 ( - ) 6 ( - )	17 ( 4 ) 1 ( 1 ) - ( - ) 15 ( 1 ) 33 ( 6 )
菓子(パンを含む)製造業	菓子(パンを含む)製造業	519	39	90	-	35	305 ( 256 )	- ( - )	2 ( 2 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( 1 )
乳製品製造業	乳製品製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
特別牛乳さく取処理業	特別牛乳さく取処理業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳製品製造業	乳製品製造業	1	-	-	-	-	1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( 1 )
集乳業	集乳業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
魚介類販売業	魚介類販売業	464	46	58	-	46	236 ( 148 )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	5 ( - )
魚介類せり売り業	魚介類せり売り業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
魚肉ねり製品製造業	魚肉ねり製品製造業	3	1	-	-	-	4 ( 3 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
食品の冷凍又は冷蔵業	食品の冷凍又は冷蔵業	16	3	2	-	-	12 ( 11 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
かん詰又はびん詰食品製造業	かん詰又はびん詰食品製造業	1	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
喫茶店営業	喫茶店営業	800	105	59	-	78	246 ( 229 )	1 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )	- ( - )
あん類製造業	あん類製造業	1	-	-	-	-	3 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
アイスクリーム類製造業	アイスクリーム類製造業	62	7	8	-	12	35 ( 30 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳類販売業	乳類販売業	1,021	138	93	-	88	379 ( 256 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )
食肉処理業	食肉処理業	14	2	-	-	-	8 ( 7 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
食肉販売業	食肉販売業	435	44	52	-	42	242 ( 141 )	2 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	2 ( - )	4 ( - )
食肉製品製造業	食肉製品製造業	3	1	-	-	1	6 ( 6 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳酸菌飲料製造業	乳酸菌飲料製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
食用油脂製造業	食用油脂製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
マーガリン又はショートニング製造業	マーガリン又はショートニング製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
みそ製造業	みそ製造業	1	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
醬油製造業	醬油製造業	1	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
ソー司類製造業	ソー司類製造業	3	1	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
酒類製造業	酒類製造業	1	-	2	-	-	2 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
豆腐製造業	豆腐製造業	25	1	-	-	5	19 ( 10 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
納豆製造業	納豆製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
めん類製造業	めん類製造業	5	1	2	-	2	3 ( 3 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
そうざい製造業	そうざい製造業	40	5	1	-	1	37 ( 32 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
添加物製造業	添加物製造業	3	1	-	-	-	2 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
食品の放射線照射業	食品の放射線照射業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
清涼飲料水製造業	清涼飲料水製造業	1	1	-	-	-	1 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
氷雪製造業	氷雪製造業	-	-	-	-	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
氷雪販売業	氷雪販売業	3	-	-	-	-	3 ( 1 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

表6-(1)-イ 許可を要しない食品営業施設の状況

(単位:件)

業種	区分	施設数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説明
					営業禁止	営業停止	改善	物品廃棄	その他	
	平成22年度	3,736	1,148 ( 731 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	平成23年度	3,733	1,272 ( 860 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	3 ( 1 )
	平成24年度	3,275	1,522 ( 983 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	( )
給食施設	学校	16	17 ( 15 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	病院・診療所	17	10 ( 6 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	事業所	15	13 ( 2 )	1 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	その他	112	52 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	小計	160	92 ( 23 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳製品製造業	36	4 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	1 ( - )
野菜果物販売業	394	190 ( 129 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4 ( - )
そうざい販売業	488	237 ( 147 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	7 ( - )
菓子(パンを含む)販売業	988	296 ( 209 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( - )
食品販売業(上記以外)	988	380 ( 257 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	5 ( - )
添加物(法第7条第1項の規定により規格が定められたものを除く)の製造業	1	3 ( 3 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
添加物の販売業	78	139 ( 117 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	4 ( - )
氷雪採取業	-	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
器具容器包装等製造又は販売業	142	181 ( 101 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	6 ( - )

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

表6-(1)-ウ ふぐの営業施設の状況

(単位:件)

業種	区分	施設数	認証件数	不認証件数	廃止件数	監視件数	指導票交付	処分件数					口頭説明
								認証取消	営業禁止	営業停止	措置	その他	
	平成22年度	81	5	-	8	64	-	-	-	-	-	-	-
	平成23年度	84	5	-	2	48	-	-	-	-	-	-	-
	平成24年度	82	2	-	4	46	-	-	-	-	-	-	-
飲食店営業		77	2	-	3	45	-	-	-	-	-	-	-
魚介類販売業		5	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
水産加工・その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

(2) 収去試験検査の状況

表6-(2)-ア 食品等の収去試験状況

(単位:件)

区 分	収 去 検 体 数	不 適 検 体 数	処 分 件 数						
			生 菌 数	大 腸 菌 数	異 物	添 使 用 加 基 物 準	法 添 定 加 外 物	そ の 他	
平成 2 2 年 度	110 ( 60 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
平成 2 3 年 度	106 ( 50 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
平成 2 4 年 度	108 ( 60 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
魚 介 類	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
冷 凍 食 品	無加熱摂取冷凍食品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	冷凍直前に加熱された 加熱後摂取冷凍食品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	冷凍直前未加熱の 加熱後摂取冷凍食品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	生食用冷凍魚介類	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	小 計	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
魚 介 類 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
肉 卵 類 及 び そ の 加 工 品 (かん詰・びん詰を除く。)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳 製 品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
乳類加工品 (アイスクリーム類 を除きマーガリンを含む。)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
アイスクリーム類・氷菓	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
穀類及びその加工品 (かん詰・ びん詰を除く。)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
野菜類・果物及びその加工品 (かん詰・びん詰を除く。)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
菓 子 類	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
清 涼 飲 料 水	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
酒 精 飲 料	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
氷 雪	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
水	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
かん詰・びん詰食品	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
そ の 他 の 食 品	108 ( 60 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
添 加 物	化学的合成品及びその製剤	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
	そ の 他 の 添 加 物	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
器 具 及 び 容 器 包 装	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
お も ち や	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
そ の 他	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

表6-(2)-イ 乳類の収去試験の状況

(単位:件)

区分 業種	収去 検体 数	不適 検体 数	処分件数							備 考	
			無 脂 乳 固 形 分	乳 脂 肪 分	比 重	酸 度	細 菌 数	大 腸 菌 群	そ の 他		
平成22年度	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
平成23年度	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
平成24年度	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
生乳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
牛乳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
部分脱脂乳	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
加工乳	乳脂肪分3%以上	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	乳脂肪分3%未満	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

表6-(2)-ウ 簡易検査実施状況

(単位:件)

区分 年度	実施検体数					不適 検体 数
	計	食 品	容 器 包 装	水	そ の 他	
平成22年度	854 ( 409 )	- (-)	670 ( 325 )	184 ( 84 )	- (-)	69 ( 20 )
平成23年度	569 ( 202 )	- (-)	439 ( 158 )	130 ( 44 )	- (-)	93 ( 27 )
平成24年度	844 ( 453 )	- (-)	681 ( 366 )	163 ( 87 )	- (-)	115 ( 74 )

(注) ( )内は、食品広域監視班の再掲

## (3) 違反食品等発見状況

表6-(3) 違反食品発見状況

(単位:件)

区分 条項	県 内 産	県 外 産	計	処 置				
				廃 棄	再 生 転 用	適 正 改 善	返 品 回 収	在 庫 な し
平成22年度	- (-)	2 (1)	2 (1)	- (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	- (-)
平成23年度	1 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	2 (1)	- (-)	- (-)
平成24年度	1 (-)	1 (-)	2 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
6条1号(腐敗・変敗)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
6条2号(有毒・有害)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
6条3号(病原微生物)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
6条4号(不潔・異物)	1 (-)	1 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
小計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
11条2項(基準・規格)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
19条2項(表示)	1 (-)	- (-)	- (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

## (4) 食中毒発生状況

表6-(4) 食中毒発生状況

(単位:件)

区分 年度	発 生 数	患 者 数	死 亡 数	原 因 食 品						病 因 物 質					備 考		
				会 社 食 料 理	仕 出 弁 当	事 業 所 給 食	焼 肉 店	す し 店	そ の 他	腸 炎 ビ ブ リ オ	サ ル モ ネ ラ	黄 色 ブ ド ウ 球 菌	ノ ロ ウ イ ル ス	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		毒 素 原 性 大 腸 菌	そ の 他
平成22年度	1	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
平成23年度	2	24	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
平成24年度	2	14	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-

(原因施設)

## (5) 食品関係苦情処理状況

表6-(5) 食品関係苦情処理状況

(単位:件)

区分 分類	総 数	処 置						
		異 物 混 入	腐 敗 変 敗	カ ビ 発 生	食 品 の 取 扱	施 設 の 衛 生	表 示	そ の 他
平成22年度	80 (-)	12 (-)	2 (-)	1 (-)	16 (-)	17 (-)	3 (-)	29 (-)
平成23年度	121 (-)	19 (-)	2 (-)	4 (-)	15 (-)	34 (-)	3 (-)	44 (-)
平成24年度	66 (1)	16 (-)	3 (-)	1 (-)	6 (1)	5 (-)	1 (-)	34 (-)
魚介類及びその加工品	7 (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6 (-)
肉類及びその加工品	4 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (-)
乳類及びその加工品	2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2 (-)
穀類及びその加工品	3 (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
野菜類及びその加工品	5 (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	3 (-)
菓 子 類	3 (1)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (-)
清涼飲料水	4 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)
その他の食品	31 (-)	11 (-)	2 (-)	- (-)	2 (-)	1 (-)	- (-)	15 (-)
施 設	7 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

## (6) 免許資格等の交付届出状況

表6-(6)-ア 製菓衛生師及びふぐ処理師免許交付状況 (単位:件)

免許	区分	名簿登録数	交付	転入	返納	転出	再交付	書換交付
	平成23年度	368	12	-	-	-	-	1
	平成24年度	384	16	-	-	-	-	1

平成24年度

表6-(6)-イ 食品衛生管理者及び食品衛生責任者届出状況 (単位:件)

資格	区分	現員総数	要許可施設	不要許可施設
食品衛生管理者		6	6	-
食品衛生責任者		7,026	6,966	60

## (7) 衛生教育実施状況

表6-(7) 衛生教育実施状況 (単位:件)

対象者	延回数	延受講者数
総数	23	3,872
食品関係従事者	22	3,777
消費者	1	95

## (8) 監視現場測定実施状況

表6-(8) 監視現場測定実施状況 (単位:件)

測定項目	実施施設数	測定数	不適数
平成22年度	439 ( 245 )	1,864 ( 1,114 )	25 ( 16 )
平成23年度	304 ( 146 )	1,253 ( 783 )	42 ( 40 )
平成24年度	385 ( 249 )	1,347 ( 1,014 )	20 ( 20 )
温度	236 ( 173 )	965 ( 796 )	18 ( 18 )
照度	149 ( 76 )	382 ( 218 )	2 ( 2 )
紫外線照射	- ( - )	- ( - )	- ( - )
その他	- ( - )	- ( - )	- ( - )

(注) ( )内は、食品機動監視班の再掲

## 7 狂犬病予防事業及び動物愛護管理事業

### (1) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況

表7- (1) 犬の登録・狂犬病予防注射等の実施状況 (単位：件)

区分 年度・市町別	原簿保有数	登録申請数	注射済票交付		
			計	集合	個別
平成 22 年度	22,952	1,857	17,526	4,893	12,633
平成 23 年度	23,398	1,791	17,386	4,845	12,541
平成 24 年度	23,327	1,654	17,597	4,973	12,624
市 川 市	18,018	1,292	13,245	2,750	10,495
浦 安 市	5,309	362	4,352	2,223	2,129

(注) 犬の登録・狂犬病予防注射に係る事務は、平成 12 年度から市町村に権限移譲

### (2) 犬によるこう傷事故発生状況

表7- (2) -ア 捕獲・返還及びこう傷事故件数 (単位：件)

区分 年度 市町別	捕獲頭数	返還頭数	こう 傷 事 故 件 数				
			飼 い 犬				野 犬
			計	登 録	未登録	飼い主不明	
平成 22 年度	-	-	8	8	-	-	-
平成 23 年度	-	-	7	5	2	-	-
平成 24 年度	-	-	9	8	1	-	-
市 川 市	-	-	5	4	1	-	-
浦 安 市	-	-	4	4	-	-	-

表7- (2) -イ こう傷事故発生時の状況 (単位：件)

区分		年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
時 傷 の 事 故 発 生 状 況	犬に手を出した		1	2	-
	けい留しようとした		-	-	-
	配達訪問等の際		-	-	2
	通 行 中		2	4	7
	遊 戯 中		-	-	-
	そ の 他		5	1	-
場 発 生 所	犬舎の周辺		2	-	1
	公共の場所		6	3	8
	そ の 他		-	4	-

表7- (2) -ウ 行政措置状況 (単位：件)

区分 年度・市町別	行 政 措 置		
	告 発	措置命令	始末書
平成 22 年度	-	-	3
平成 23 年度	-	-	3
平成 24 年度	-	-	7
市 川 市	-	-	5
浦 安 市	-	-	2

## (3) 動物の愛護管理の状況

表7-(3)-ア 動物の飼養に関する指導・助言状況

(単位：件)

年度 動物名	区分									
	計	譲渡	避妊 去勢	疾病	飼い方	引取り	逸走	死亡	登録 注射	その他
平成22年度	780	59	66	35	105	148	319	77	57	88
平成23年度	828	69	60	40	107	139	221	91	29	290
平成24年度	958	38	38	28	100	126	257	80	31	260
犬	391	24	-	13	57	17	103	20	31	126
ねこ	534	14	38	15	41	108	132	58	-	128
その他	33	-	-	-	2	1	22	2	-	6

(注) 1つの指導・助言が、複数に区分されるものもあるため、上記は延件数。

表7-(3)-イ 動物による苦情届出状況

(単位：件)

年度 動物名	区分								
	計	農作物 家畜	住居 庭園	捕獲 依頼	鳴き声	汚物 臭	その他		
平成22年度	196	-	23	30	33	52	90		
平成23年度	213	1	50	45	32	90	150		
平成24年度	297	1	23	68	48	59	98		
犬	119	1	1	16	43	8	50		
ねこ	177	-	22	51	5	51	48		
その他	1	-	-	1	-	-	-		

(注) 1つの届け出が、複数に区分されるものもあるため、上記は延件数。

表7-(3)-ウ 犬・ねこの引取り・負傷動物の発見通報状況

(単位：件)

年度 市町別	犬・ねこの引取り数			負傷動物の発見通報件数			
	計	犬	ねこ	計	犬	ねこ	その他
平成22年度	208	5	203	24	2	22	-
平成23年度	137	3	134	18	4	14	-
平成24年度	72	7	65	15	2	13	-
市川市	67	5	62	15	2	13	-
浦安市	5	2	3	-	-	-	-

## (4) 動物取扱業の登録及び特定動物の飼養等許可状況

表 7 - ( 4 ) - ア 動物取扱業登録及び立入検査状況

(単位：件)

業種 年度 市町別	事業所数	立入検査 件数	業種別登録数					
			販売	貸出	保管	訓練	展示	その他
平成 23 年度	145	77	68	4	96	21	3	-
平成 24 年度	142	76	60	3	97	24	5	-
市川市	102	60	44	3	69	16	4	-
浦安市	40	16	16	0	28	8	1	-

(注)「その他」の業種は平成 24 年度から追加された

表 7 - ( 4 ) - イ 特定動物の飼養及び保管の許可及び立入検査状況

(単位：件)

年度 市町別	科目 総数	哺乳綱	鳥綱	爬虫綱	立入検査件数
平成 24 年度	10	4	-	6	2
市川市	9	4	-	5	1
浦安市	1	-	-	1	1

表 7 - ( 4 ) - ウ 動物愛護教育実施状況

(単位：件)

事業名	実施主体	実施回数	内 容	受講者数 (延)
愛犬家と愛犬の しつけ方教室	浦安市	1	飼い犬同伴でのしつけ方の実技及び講習	12

## 8 環境衛生事業

### (1) 営業関係施設監視指導事業

表8-(1)-ア 生活衛生関係営業施設数及び立入検査実施状況

(単位：件)

区 分		施設総数	許認可件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成	22年度	1,630	65	117	△52	897
平成	23年度	1,547	62	145	△83	879
平成	24年度	1,550	67	64	3	554
理 容 所		361	9	12	△3	77
美 容 所		644	36	26	10	173
ク リ ー ニ ン グ 所	小 計	374(4)	17(1)	22	△5	122(2)
	ク リ ー ニ ン グ 所	123	2	6	△4	46
	取 次 店	251(4)	15(1)	16	△1	76(2)
旅 館	小 計	52	1	-	1	50
	ホ テ ル	30	-	-	-	29
	旅 館	15	-	-	-	15
	簡 易 宿 所	7	1	-	1	6
	下 宿	-	-	-	-	-
公 衆 浴 場	小 計	67	2	4	△2	80
	一 般 公 衆 浴 場	18	-	-	-	20
	そ の 他 の 浴 場	49	2	4	△2	60
興 行 場		52	2	-	2	52

(注) クリーニング所( )内は無店舗取次店の再掲。クリーニング所の対前年度増減には種別変更含む。

表8-(1)-イ 市別生活衛生営業施設

(単位：件)

区分	理 容 所	美 容 所	ク リ ー ニ ン グ 所			旅 館	公 衆 浴 場			興 行 場	施 設 数	対 前 年 度 増 減
			小 計	ク リ ー ニ ン グ 所	取 次 所		小 計	一 般	そ の 他			
管内市別	所	所	計	所	所	館	計	般	他	場	数	減
総 数	361	644	374	123	251	52	67	18	49	52	1550	3
市 川 市	279	521	278	104	174	22	40	14	26	4	1144	△3
浦 安 市	82	123	96	19	77	30	27	4	23	48	406	6

表8-(1)-ウ 衛生講習会実施状況

(単位：人)

業 種	理 容		美 容		公 衆 浴 場		旅 館	
	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数	回 数	人 数
平成22年度	1	84	-	-	-	-	1	21
平成23年度	1	82	-	-	1	23	1	18
平成24年度	2	143	-	-	1	12	1	3

(2) 地区生活衛生同業組合連絡協議会の育成指導事業

理容所について、施設の衛生管理や消毒方法及び出張業務等について衛生講習会を実施した。

(3) 化製場等施設監視指導事業

表 8 - (3) 化製場等施設数及び立入検査状況

(単位：件)

区 分	施 設 数	許 可 件 数	廃 止 件 数	対前年度増減	立入検査件数
平成 22 年度	34	3	3	-	37
平成 23 年度	36	5	3	2	32
平成 24 年度	36	1	1	-	35
化 製 場	-	-	-	-	-
魚介類・鳥類等製造貯蔵施設	-	-	-	-	-
死亡獣畜取扱所	-	-	-	-	-
畜舎及び家きん舎	36	1	1	-	35
死亡獣畜取扱所外処理	-	-	-	-	-

## (4) 水道施設監視指導実施状況

表8-(4)-ア 水道施設数及び立入検査状況

(単位:件)

年度・種別	区分	施設数	確認・届出件	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成22年度		1,144 (8)	12 (-)	16 (-)	△4 (-)	124
平成23年度		1,156 (8)	32 (-)	20 (-)	12 (-)	111
平成24年度		1,153 (8)	19 (-)	21 (-)	△3 (-)	105
水道事業		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
用水供給		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
上水道		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
簡易水道		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
専用水道		37 (-)	1 (-)	2 (-)	△2 (-)	43
自己水道		28 (-)	1 (-)	- (-)	0 (-)	33
受水		9 (-)	- (-)	2 (-)	△2 (-)	10
簡易専用水道		1,008 (8)	14 (-)	11 (-)	3 (-)	53
20 m <sup>3</sup> を超えるもの		582 (6)	3 (-)	3 (-)	- (-)	43
10 m <sup>3</sup> を超え20 m <sup>3</sup> まで		426 (2)	11 (-)	8 (-)	3 (-)	10
小規模水道		108 (-)	4 (-)	8 (-)	△4 (-)	9
小規模専用水道		2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2
小規模簡易専用水道		106 (-)	4 (-)	8 (-)	△4 (-)	7

(注) ( ) 欄内は国所管施設の再掲。小規模簡易専用水道は、郵送により管理状況調査を実施した。専用水道の確認件数は、既存施設の増設によるものであり、施設数は変更なし。

表8-(4)-イ 簡易専用水道法定検査受検状況

(単位:件)

年度	区分	施設数	検査数	検査率(%)	判定の結果(件数)		
					Aの件数	Bの件数	Cの件数
平成22年度		984	873	88.6	682	191	2
内訳	20 m <sup>3</sup> を超えるもの	572	520	90.9	392	126	2
	10 m <sup>3</sup> を超え20 m <sup>3</sup> まで	412	353	85.7	290	63	0
平成23年度		1,005	865	86.1	664	201	4
内訳	20 m <sup>3</sup> を超えるもの	582	529	90.9	384	145	4
	10 m <sup>3</sup> を超え20 m <sup>3</sup> まで	423	336	79.4	280	56	0
平成24年度		1,008	863	85.6	665	198	1
内訳	20 m <sup>3</sup> を超えるもの	582	527	90.5	386	141	0
	10 m <sup>3</sup> を超え20 m <sup>3</sup> まで	426	336	78.9	279	57	1

(注) 判定の結果 A:適 B:不適 C:特に衛生上問題あり

表8-(4)-ウ 衛生講習会実施状況

(単位:件)

区分	回数	人数	対象
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-

(5) 建築物の衛生的環境の確保に関する事業

表8-(5)-ア 特定建築物数及び立入検査状況

(単位：件)

年度・区分	施設数	届出件数	廃止件数	対前年度増減	立入検査件数
平成22年度	147 (20)	9 (-)	2 (-)	7 (-)	75
平成23年度	151 (23)	5 (3)	1 (-)	4 (3)	71
平成24年度	153 (23)	2 (-)	- (-)	2 (-)	66
興行場	24 (1)	2 (-)	- (-)	2 (-)	21
百貨店	17 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8
店舗	16 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	8
もっばら事務所	17 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	3
その他の事務所	21 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-
学校	23 (5)	- (-)	- (-)	- (-)	4
旅館	22 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	21
集会所	7 (6)	- (-)	- (-)	- (-)	-
図書館	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	-
博物館	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-
美術館	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-
遊技場	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1
その他の建築物	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-

(注) ( )内は、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供するものの再掲。対前年度増減は用途変更に伴うものを除く。

表8-(5)-イ 建築物管理事業の登録及び立入状況

(単位：件)

区分	総数	建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみ昆虫等防除業	建築物環境衛生一般管理業	建築物環境衛生総合管理業
平成22年度	55	16	1	2	-	19	4	7	-	6
平成23年度	57	16	-	2	-	21	4	7	-	7
平成24年度	57	16	-	2	-	21	4	7	-	7
登録	7	2	-	-	-	1	-	3	-	1
期限満了	7	2	-	-	-	1	-	3	-	1
登録廃止	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転による増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立入検査件数	17	4	-	1	-	5	2	4	-	1

(6) 遊泳用プールに関する事業

表8-(6) 遊泳用プール施設数及び検査指導件数

(単位:件)

区分	施設数	営業用	事業用	その他
平成22年度	49(30)	49(30)	-(-)	-(-)
平成23年度	49(30)	49(30)	-(-)	-(-)
平成24年度	49(30)	49(30)	-(-)	-(-)
検査指導件数	49(30)	49(30)	-(-)	-(-)

(注) ( )内は通年プールの施設数及び検査指導件数の再掲

(7) 温泉法関係施設監視指導事業

表8-(7)-ア 温泉許可等状況

(単位:件)

年度	掘削(増堀)許可				動力許可				利用許可			
	施設数	許可	廃止	立入検査件数	施設数	許可	廃止	立入検査件数	施設数	許可	廃止	立入検査件数
平成22年度	6	-	-	5	5	-	-	5	10	1	-	8
平成23年度	6	-	-	6	5	-	-	6	12	5	3	9
平成24年度	6	-	-	5	5	-	-	5	12	0	0	12

表8-(7)-イ 温泉利用施設状況

No.	温泉地名	利用施設数	泉質
1	新浦安笑み温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉
2	楽天地天然温泉 法典の湯	2	ナトリウム-塩化物強塩温泉
3	浦安温泉物語	1	ナトリウム-塩化物強塩泉
4	ラジャ舞浜温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉
5	健康市川温泉	1	ナトリウム-塩化物強塩温泉
6	百観音温泉(運搬)	2	ナトリウム-塩化物強塩温泉
7	川尻海岸井戸屋温泉(運搬)	4	ナトリウム-硫酸塩泉

(8) 浄化槽指導事業

表8-(8) 浄化槽指導・調査の状況

区分	設置に係る書類審査	防疫等調査
平成22年度	799	4
平成23年度	740	1
平成24年度	817	-

(9) 苦情及び相談事業

表8－(9) 苦情及び相談等の状況

(単位：件)

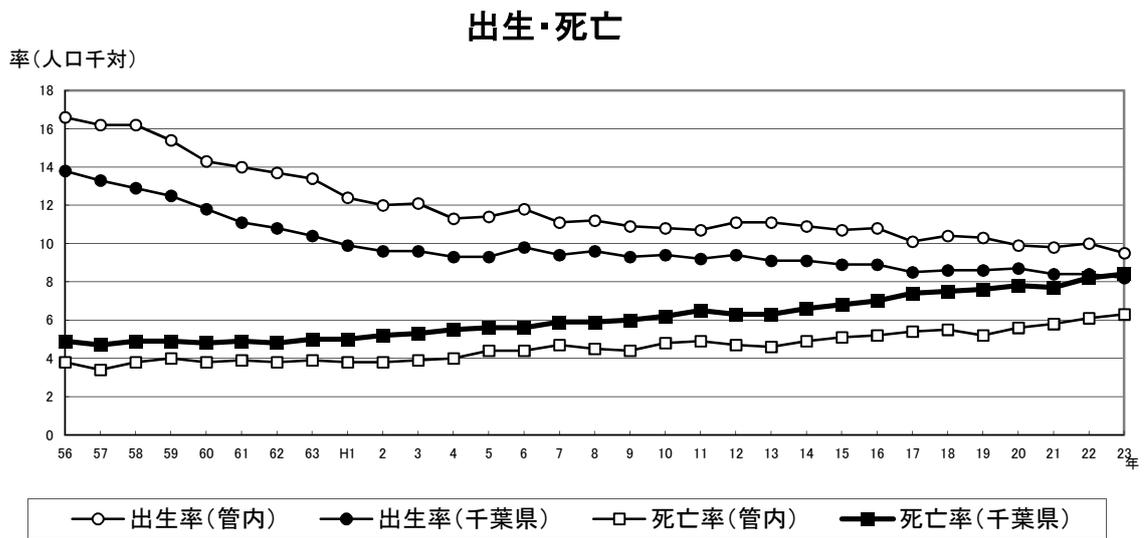
種 別	区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	処 理 件 数	
					直 接 処 理	他 へ 移 送
総 数		229	282	200	200	-
住居内空気環境		4	1	-	-	-
水道等		95	85	90	90	-
衛生害虫		36	41	29	29	-
営業施設		76	42	76	76	-
その他		18	113	5	5	-

# 資料編

# 資料

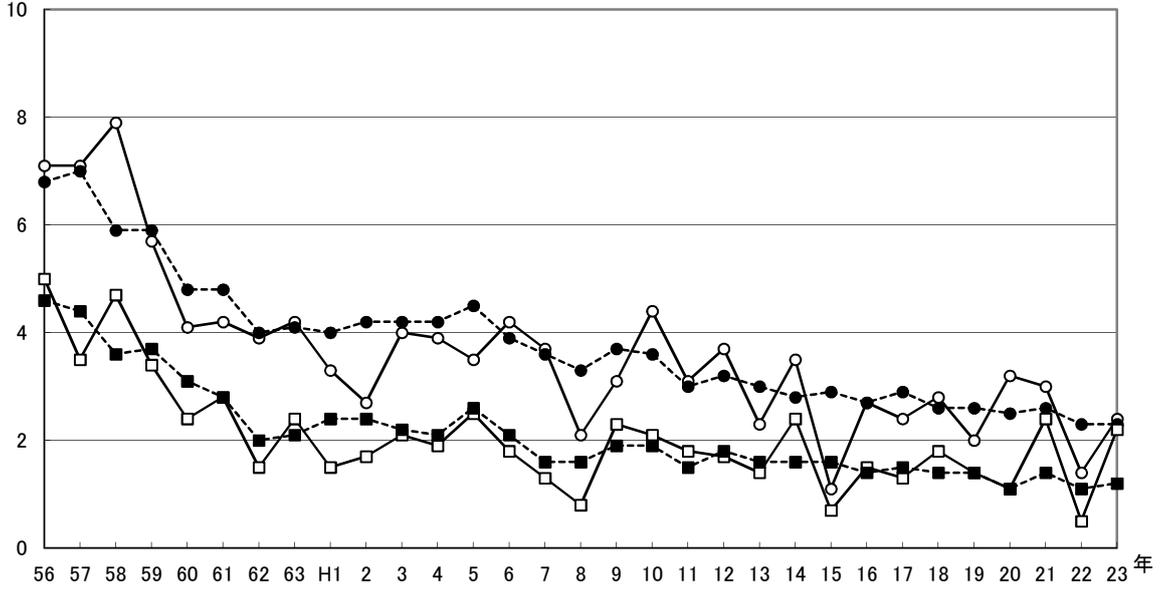
## 1 管内の統計資料

### (1) 管内の人口動態の年次推移



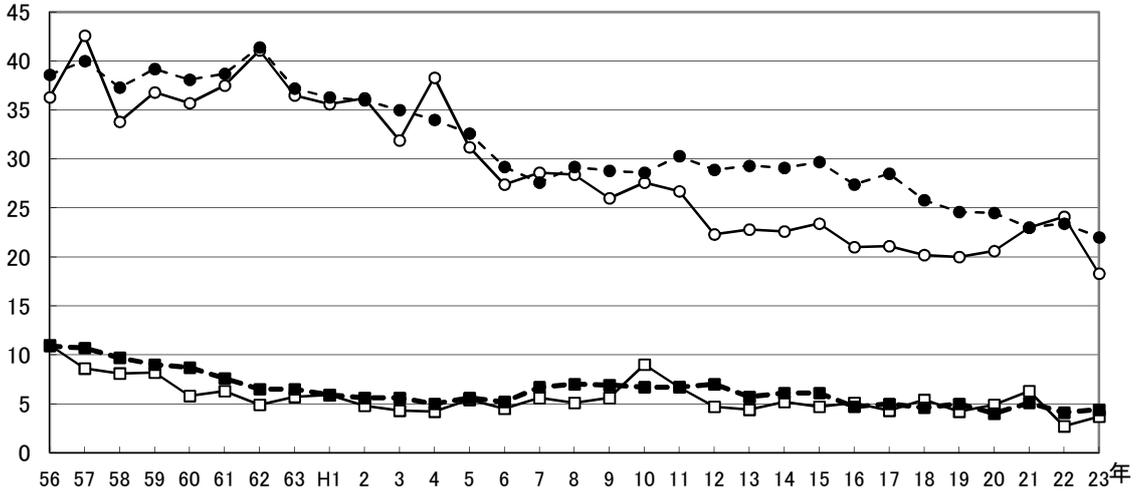
### 乳児・新生児死亡

率(出生千対)



### 死産・周産期死亡

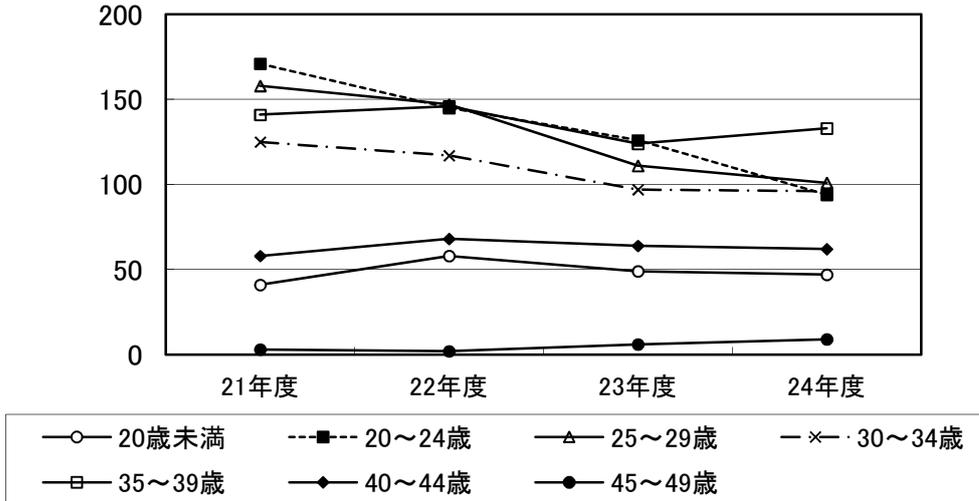
率(出産千対)



—○— 死産率(管内)    -●- 死産率(千葉県)    —□— 周産期死亡率(管内)    -■- 周産期死亡率(千葉県)

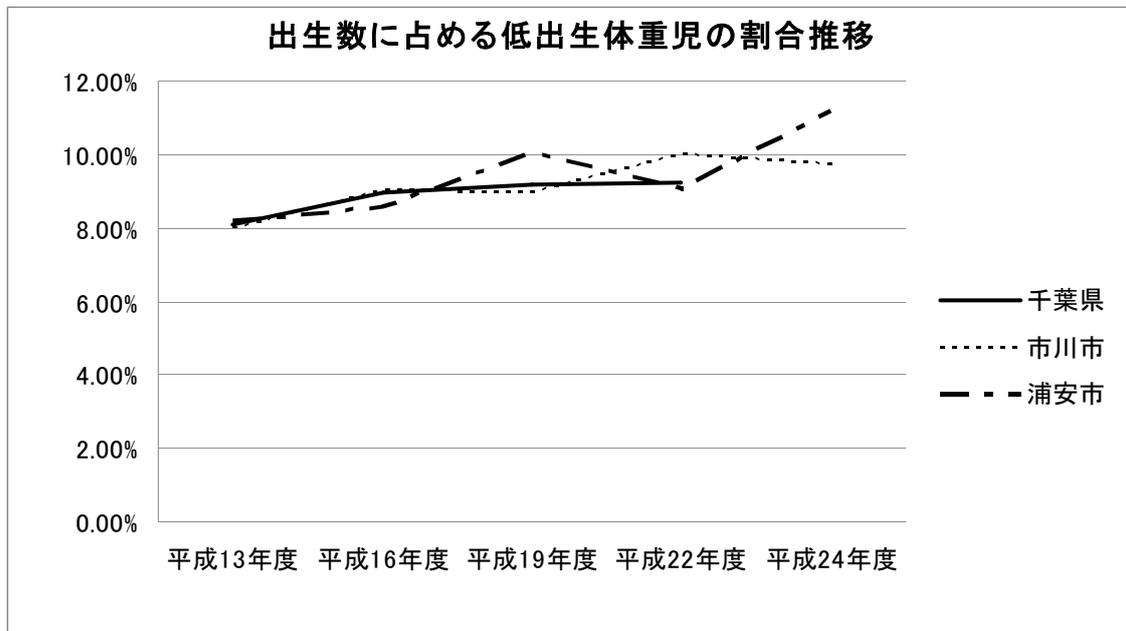
### 母の年齢別妊娠中絶数

(単位:件)



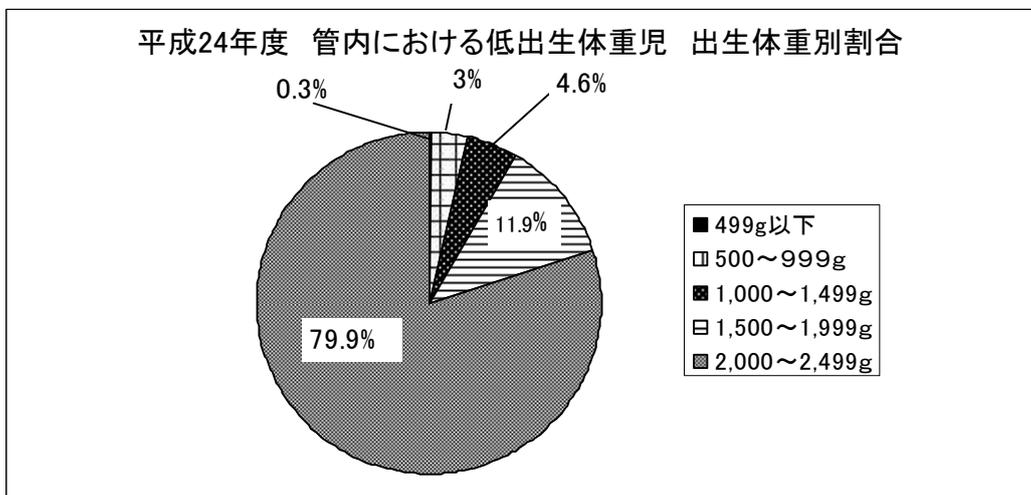
資料：平成24年度人工妊娠中絶実施報告書より（数値は31ページ参照）

### 出生数に占める低出生体重児の割合推移



※出典：人口動態データによる。なお、平成24年度は速報値である。

### 平成24年度 管内における低出生体重児 出生体重別割合



## 2 介護老人保健施設設置状況

施設名	所在地	指定年月
市川市介護老人保健施設 ゆうゆう	市川市柏井町 4-229-4	平成10年 8月
ハートケア市川	市川市奉免町 59-2	平成12年 10月
つばさくらぶ	市川市柏井町 4-296-2	平成16年 8月
葵の園・市川	市川市大野町 3-2128-1	平成16年 11月
グレースケア市川	市川市大町 43-3	平成17年 1月
サンシルバー市川	市川市北方町 4-1460	平成17年 4月
エスポワール市川	市川市高谷 3-1-20	平成17年 8月
浦安ベテルホーム	浦安市高洲 9-3-2	平成18年 3月
市川あさひ荘	市川市大野 537-10	平成21年 3月
浦安ベテルホーム (ユニット型)	浦安市高洲 9-3-2	平成24年 3月

## 3 訪問看護ステーション設置状況

施設名	所在地	指定年月
いちかわ訪問看護ステーション	市川市大洲 4-10-21	平成12年 2月
訪問看護ステーションゆうこう	市川市日之出 17-9-101	平成12年 2月
新行徳ロイヤル訪問看護ステーション	市川市行徳駅前 1-8-17	平成12年 2月
市川市医師会訪問看護ステーション	市川市真間 1-9-10	平成12年 2月
セコム市川訪問看護ステーション	市川市南八幡 3-3-16-101	平成13年 4月
なごみ訪問看護ステーション	浦安市富士見 1-10-21	平成13年 9月
さくら一咲楽一訪問看護ステーション	市川市新田 3-10-12	平成14年 12月
訪問看護ステーションきらきら	市川市柏井町 1-1588-1	平成16年 3月
大野中央訪問看護ステーション	市川市下貝塚 3-31-2	平成16年 4月
訪問看護ステーションすみれ	市川市中国分 2-11-6	平成19年 2月
ハッピー八幡・訪問看護ステーション	市川市八幡 3-23-6 大谷ビル 1F	平成19年 11月
訪問看護ステーションACT-J	市川市市川 4-6-8 にしやまビル 1F	平成20年 4月
八幡訪問看護ステーション	市川市八幡 3-29-20 秋葉ビル 205	平成20年 6月
総合リハビリ訪問看護ステーション	浦安市北栄 3-17-3 レイグランデ 1F	平成21年 7月
セントケア巡回訪問看護ステーション市川	市川市行徳駅前 1-1-8 ポートレート 1F	平成22年 2月
つばさ訪問看護ステーション	市川市曾谷 6-3-1	平成24年 2月
フレアス訪問看護ステーション市川	市川市南大野 3-20-5	平成24年 3月
訪問看護ステーションネリネ	市川市北方町 4-1870-120	平成24年 4月

## 4 保健センター等設置状況

市町村名	保健センター等名	所在地	設置年度
市川市	市川市保健センター	市川市南八幡 4-18-8	昭和 59年
	市川市南行徳保健センター	市川市南行徳 1-21-1	平成 9年
浦安市	浦安市健康センター	浦安市猫実 1-2-5	平成 11年

## 5 学会・研究会における発表

発表演題	発表者	発表		
	職・氏名	年月日	場所	学会等の名称
医療機関を対象とした結核接触者健康診断の検討	技師 横田 智也	平成 25 年 2 月 28 日	千葉県 文化センター	第 51 回千葉県公衆衛生学会
市川保健所管内における青少年に対するエイズ等性感染症対策講習会の取り組み	主任保健師 石山 紀子	平成 25 年 3 月 8 日	千葉県 教育会館	千葉県保健活動業務研究発表会

## 6 表彰関係一覧表

表彰区分	氏名・名称	業種等	表彰年月日	大会名等
千葉県知事表彰 (口腔保健事業功労)	野田 彰久	歯科医師	平成24年 11月18日	平成24年度 千葉県口腔保健大会 「デンタルヘルスちば21」
(食品衛生功労者)	岡田 春一	飲食店営業	平成24年 11月8日	平成24年度 千葉県食品衛生大会
(食品衛生功労者)	鈴木 充	飲食店営業	平成24年 11月8日	平成24年度 千葉県食品衛生大会
(食品衛生優良施設)	有限会社 車屋	飲食店営業	平成24年 11月8日	平成24年度 千葉県食品衛生大会
(食品衛生優良施設)	(有)ジェイホテル 中国ラウンジ味雅	飲食店営業	平成24年 11月8日	平成24年度 千葉県食品衛生大会
千葉県知事感謝状 (薬物乱用防止功労)	上村 紀子	浦安市 青少年補導員	平成24年 11月13日	薬物乱用防止功労者表彰式
(薬物乱用防止功労)	江澤 明子	浦安市 青少年補導員	平成24年 11月13日	薬物乱用防止功労者表彰式
千葉県健康福祉部長表彰 (優良調理師)	鈴木 タケ	調理師	平成24年 10月25日	第52回千葉県調理師大会
市川保健所長表彰 (生活衛生功労)	浅野 力	公衆浴場業	平成24年 5月14日	市川生活衛生組合 連絡協議会総代会
(生活衛生功労)	三田真佐男	理容業	平成24年 5月14日	市川生活衛生組合 連絡協議会総代会
(生活衛生功労)	鈴木 裕一	クリーニング業	平成24年 5月14日	市川生活衛生組合 連絡協議会総代会
第64回保健文化賞	一般社団法人 市川市医師会		平成24年 11月21日	

## 市川健康福祉センター（市川保健所）案内図



## 千葉県市川健康福祉センター（市川保健所）

### 事業年報

平成24年度版

平成25年12月

印刷・発行

編集及び発行者

千葉県市川健康福祉センター

（千葉県市川保健所）

センター長(所長) 江口 弘久

〒272-0023 市川市南八幡 5-11-22

TEL 047-377-1101 (代)

FAX 047-379-6623